

**令和7年度
第3期大津市教育振興基本計画の
進化管理／大津市教育委員会の
点検・評価に関する報告書
(令和6年度分)**

大津市教育委員会

令和7年9月

● 目的

令和2年9月に策定した「第3期大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱」（以下、「計画」という。）第6章に掲げるとおり、本計画に関わる施策の実施に当たっては、PDCAサイクルの考え方に基づき、進行管理を行う。

なお、進捗状況の評価をもって、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に定める「教育委員会の点検・評価」に充てるものとする。

● 体系及び対象

進行管理の体系及び対象は、以下の計画に掲げる5つの基本方針及び5つの重点アクションとする。

目指すべき教育の姿と人間像	基本方針	重点アクション	施策項目
新しい価値と可能性を追求する大津の教育 （人間像）多様性を尊重し自立する人	① 次代を生き抜く力を育みます 【学校教育】	将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ	①主体的に学び続ける力を育む教育の推進 ②よりよく生きる心の教育の推進 ③人生100年時代の体をつくる教育の推進 ④感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進 ⑤超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進（次世代教育の推進）
	② 子どもが安心して学ぶことができる環境を整えます 【学校教育】	安心して学べる学校づくり	①いじめ防止対策の総合的な推進 ②不登校対策と多様なニーズに合わせた教育の充実 ③特別支援教育の充実 ④安心・安全な学校づくりの推進
	③ 次代を見据え大津の教育を活性化化する教育改革を行います 【学校教育】	子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上	①主体的で自律した学校の創造 ②学校教職員の資質の向上と人材育成 ③社会に開かれた学校、産官学民連携の推進 ④持続可能な社会に対応する教育への変革
	④ 社会全体で子どもを育てます 【家庭教育】 【社会教育】 【学校教育】	家庭教育と家庭・地域・学校の協働充実	①家庭・地域の教育力の向上 ②子どもを育てる環境づくりの推進 ③「チームとしての学校」の推進
	⑤ 共に生きる地域づくりのための社会教育を推進します 【社会教育】	持続可能な地域づくりを担う人材の育成	①主体的に学び、行動できる人材の育成 ②大津の歴史と伝統、文化を次代に継承する学習機会の充実 ③市民の健康づくりと生涯スポーツの推進 ④思いやり・助け合いの心の醸成

● 教育委員会の活動状況

1 教育長及び委員

職名	氏名	就任等年月日
教育長	島崎 輝久	令和4年4月1日 (再任)
委員 (教育長職務代理者)	田村 靖二	令和3年12月18日 (再任)
委員	周防 美智子	令和4年12月20日
委員	大西 祐司	令和5年4月1日
委員	関 理子	令和6年3月28日

2 活動状況

(1) 教育委員会等の開催

定例会	10回
臨時会	4回
教育長・委員協議	24回

(2) 提出件数

議決案件37件、請願0件 計37件

(3) 市長との意思疎通

総合教育会議 6回

(4) その他の主な活動

スクールミーティング(市立幼稚園・小学校・中学校)
滋賀県都市教育委員会連絡協議会の会議及び研修
大津市及び大津市教育委員会主催の各種式典

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R6.4～R7.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	1	次代を生き抜く力を育みます	主担当課	学校教育課
重点アクション	1	将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ		
施策項目	①	主体的に学び続ける力を育む教育の推進		
	②	よりよく生きる心の教育の推進		
	③	人生100年時代の体をつくる教育の推進		
	④	感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進		
	⑤	超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進(次世代教育の推進)		

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:-20%以上～目標未満(やや不調)、×:-20%未満(不調)】

(指標1のみ、◎:4/4、○:3/4、△:2/4、×:1/4、0/4)

※重点アクションにおける指標については、重点的な施策として、評価基準を上記のとおり設定している(以下同様)。

項目		R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1	全国学力・学習状況調査において 全国平均を上回った教科区分 教科区分: 小学校(国語・算数) 中学校(国語・数学) <学校教育課>	小 1/2 中 1/2	評価	-	×	△	○	○
			目標	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2	小 2/2 中 2/2
			実績	-	小 0/2 中 1/2	小 0/2 中 2/2	小 1/2 中 2/2	小 1/2 中 2/2
2	全国学力・学習状況調査において 学習への関心・意欲・態度に関わる 質問(「○○の勉強は好きですか」に 肯定的な回答をした児童生徒の割合 <学校教育課>	小59.6% 中57.6% (全国: 小64.2% 中61.7%)	評価 (国語)	-	小 △ 中 △	小 △ 中 △	小 △ 中 △	小 △ 中 △
			目標 (国語)	(実施無し)	全 小58.4% 国 中60.8%	全 小59.2% 国 中61.9%	全 小61.5% 国 中61.4%	全 小62.0% 国 中64.3%
			実績 (国語)	(実施無し)	小53.8% 中53.1%	小55.9% 中56.3%	小59.6% 中53.2%	小58.7% 中56.2%
		小63.4% 中57.6% (全国: 小68.6% 中57.9%)	評価 (算・数)	-	小 △ 中 △	小 △ 中 △	小 △ 中 △	小 △ 中 △
			目標 (算・数)	(実施無し)	全 小67.8% 国 中59.1%	全 小62.5% 国 中58.1%	全 小61.4% 国 中56.7%	全 小61.0% 国 中57.2%
			実績 (算・数)	(実施無し)	小62.0% 中57.8%	小55.4% 中55.2%	小55.6% 中53.7%	小57.3% 中54.4%
3	小・中の一貫したカリキュラム (教育課程)を作成した中学校区の 割合 <学校教育課>	0%	評価	-	×	×	△	×
			目標	0%	5%	15%	20%	30%
			実績	0%	0%	11%	17%	22%

<3. 施策項目に対応する事務事業の指標>

全指標数	達成	未達成
39	22	17

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

○

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	・項目1に関して、小学校の平均正答率は、県平均を上回った。国語では全国平均を0.7%下回ったが、算数は0.6%全国平均を上回った。【大津市(全国):国語67.0%(67.7%)、算数64.0%(63.4%)】中学校においては、県平均を上回るとともに、国語は0.9%、数学は2.5%、全国平均を上回った。【大津市(全国):国語59.0%(58.1%)、数学55.0%(52.5%)】 ・項目2に関して、小学校は国語で3.3%、算数で3.8%、中学校においては、国語で8.1%、数学で2.8%と全国の肯定的回答の平均を下回った。令和5年度と比較すると、肯定的な回答が小学校での国語以外で上回った。小学校算数においては、令和4年度から少しずつ上昇しており、専科指導により理解度・定着度に向上が見られたことが考えられる。ここ数年、本市においては、同項目において全国平均を下回る結果となっており、学ぶ楽しさが実感できるよう、特に主体的な学びの推進を力点に、ICTの効果的な活用や、協働的な学びの場の工夫等の授業改善を進めていく。 ・項目3に関して、令和6年度、体験的な学習や総合的な学習の時間については、小学校から中学校の9年間を見通したカリキュラムの見直し等を全中学校区で実施し、小学校と中学校の総合的な学習の時間のカリキュラムが一つのシートにまとめられ、互いのカリキュラムについて共有された。令和7年度以降は、カリキュラムを見直し、小中一貫したカリキュラムの作成に向けて取組を進めていく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	・教員が、学級・授業づくりで大切にすべき視点を3つのステップで具体的に提示し、全市的に取組を進めている。多くの教員が意識をして取り組んでいるところであるが、安心して学ぶことができる居場所づくりを学びの土台として大切にすることに加えて主体的・対話的で深い学びにつながる授業への転換についてもさらに重点化して取組を進めていく。 ・タブレット端末の活用は、多くの教員が日常的に活用できるようになりつつある。今後は、活用すべき場面、方法等を精査し、より効果的な活用となるよう引き続き研修等を充実する必要がある。 ・学校においては、児童生徒の学習の状況等を踏まえ、校内研究のテーマを定め、授業改善に取り組んでいるところであるが、成果を上げる学校の取組を紹介するなど、組織的に共通理解・実践し、効果的な研究となるよう取組を進める。 ・人権教育や道徳教育など、教育課程全般を通じて児童生徒の心の成長につながる取組を進めているところであるが、現代的な人権課題も含めて、より児童生徒の心に響き人権意識や道徳性が高まるよう、外部講師の招聘や体験的な学びなど、指導方法を工夫しながら取組を進めていく。

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1	主体的に学び続ける力を育む教育の推進
取組内容等	・学校では、児童生徒の学習状況を踏まえ、学ぶ力向上に係る方策を検討し、実践に努めている。全教員の共通理解と実践のもと、積極的に具体的な取組を行い、成果を上げている学校もある。 ・全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、市全体や各校の分析結果資料の提供を行うとともに、各校の課題や学ぶ力向上策に応じた指導助言を行い、学校が主体的に授業改善を行うための支援をした。また、教育研究発表大会を開催し、本市の学力課題の周知と効果的な指導方法とともに校内研究の在り方についても普及に努めた。 ・小学校高学年における教科担任制は、加配教員の活用を含め、学級担任が互いに授業交換を行い、指導する教科数を絞ることで効率的に教材研究、評価等が行え、多面的な児童理解につながる側面もあり、取り組む学校が多くなってきている。 ・幼稚園では、幼児が好奇心をもって、自ら環境に関わり、主体的に学ぶ姿を大切にした教育に努めた。 ・幼小連携においても、園児・児童との交流や教職員の交流、授業・保育公開、合同研修等が行われているが、校区によって意識や取組の方法には差がみられた。
今後の取組や方向性	・引き続き、「大津の教員として大切にしたい3つのステップ」を全市的に取り組むとともに、子どもたちの主体的な学びを促すために、ICTの効果的な活用や、協働的な学びの場づくりなど、学ぶ楽しさが実感できる授業改善を進めていく。 ・小学校教科担任制については、学校訪問の機会等を通じて各校の取組状況を把握するとともに、市教委主催の研修会や先進校視察を実施し、工夫した取組や効果のある取組を他の学校に周知するなど、一層の推進を図る。 ・各中学校区において、総合的な学習の時間を中心に、小学校、中学校のカリキュラムを共有しており、研修機会の設定を通して継続的に系統性や学習内容の見直し、外部人材の活用や地域との連携を図る。 ・小学校区においては小学校と幼児教育施設が互いの子どもの姿の共有から架け橋期の学びをつなぐ連携を推進し、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を窓口に、架け橋期のカリキュラムを作成する。
施策2	よりよく生きる心の教育の推進
取組内容等	・様々な人権問題を自分や自分の身近な人の問題として捉え、人権に配慮した行動をとることができるよう、各学校で発達段階に応じた人権教育の取組を進めた。また、幼稚園、小中学校の人権担当者を対象とした年2回の研修会を開催し、本市の人権教育の方針や重点について説明するとともに、講師を招き、現代社会における人権課題について研鑽した。 ・教科化された「特別の教科 道徳」について、児童生徒が「考え・議論する」道徳授業を要として、全教育活動を通じて道徳教育の実践に取り組んでいる。年2回の道徳教育に係る研修会を開催し、授業づくりや評価の在り方等について専門性を高める研修を実施した。 ・幼児期より、身近な人との関わりを通して様々な体験を大切にすると共に、遊びを通した学びの中において道徳性や規範意識が身に付くよう努めている。
今後の取組や方向性	・新たに生じる人権課題に関する偏見や差別を解消する取組を推進するとともに、児童生徒の発達段階に応じ、一人ひとりの違いや価値を認め、多様性を尊重する「子どもが輝く」心の教育を目指し、福祉・人権に関する学習を進めていく。 ・教職員が正しい認識と豊かな人権感覚をもち、学校生活のあらゆる場面で人権教育を推進する。また、人権週間やいじめ防止啓発月間をはじめ、日々の学校生活の中で、子どもたちがよりよい共生社会について考え、行動できるような実践力の育成と人権意識の高揚に努めていく。
施策3	人生100年時代の体をつくる教育の推進
取組内容等	・小学校においては、大津市小学校体育連盟と連携しながら、主体的に運動に取り組むことのできる授業についての研修や陸上記録会、チャレンジランキング、OTSUスーパートライチャンピオン大会等の児童の体力向上に係る取組を進めた。 ・児童生徒が心身の健康について自ら考え実践できるよう、専門家と連携した歯科保健指導や薬物乱用防止教室等を実施した。また、がん教育スピーカーバンク事務局と連携し、市内の小中学校でのがん教育の出前授業を進めた。 ・中学校の部活動については、「大津市中学校部活動地域移行検討懇話会」の意見をいただき、ソフトボール部のエリア別合同部活動、大学と連携した美術活動や陸上競技における合同部活動、大津市スポーツ協会と連携した水泳活動、民間企業と連携したボルダリング活動などのモデル事業を実施した。 ・学校給食では、滋賀県産の湖魚（こあゆ、もろこ、びわます、わかさぎ、すじえび）や近江牛といった地場産物を活用した献立や通常の麦ごはんに替えて、一部大津市産米の白ごはんを提供している。また、食育指導専門員（楽食プロモーター）を雇用し、食に関する指導の更なる充実を図ることで、地産地消や食に関する関心を高める取組を行っている。
今後の取組や方向性	・児童生徒が「運動は楽しい」と感じ、主体的に運動に親しむことができるよう体育学習の授業改善を進める。 ・小学校及び中学校体育連盟等との連携を図りながら、児童生徒の運動意欲の向上や体力向上に向けた取組を進めていく。 ・中学校の部活動については、引き続き懇話会の意見を参考に、モデル事業で進めた実施方法を他の競技に応用して、本市の実情に応じた地域展開を段階的に取り組む。 ・令和2年1月より全中学校で給食が開始されたが、小学校に比べ残食が多い傾向にある。引き続き、地場産物を活用した給食の提供など献立を工夫するとともに、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣が身につくよう、学校の授業等に加え、食育指導専門員（楽食プロモーター）を活用した指導を行うなど、更に食育を推進していく。
施策4	感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進
取組内容等	・令和3年度から、子どもたちの思いをもとに地域・学校が力を合わせ、創意工夫を凝らした取組を実施する「学校夢づくりプロジェクト」を、令和6年度はこれまでの「学校企画型」に加え新たに「連携型」を設け、全小中学校で実施した。本プロジェクトにより、学校の教育活動を活性化し、児童生徒の主体性が高まるとともに地域への愛着心の醸成につながった。また、作家やアスリート等との交流を通して自分らしい生き方や夢の実現について学ぶ「学校夢づくり+（プラス）」は事業2年目となり、事前事後の指導をより充実させながら取り組んだ。 ・キャリア教育の一環として中学生を対象として実施している「職場体験」は全学校が実施した。また、地域経済の活性化と次世代を担う人材の育成を目的とした「企業版夢づくりプロジェクト」には2校が参加し、地元企業との連携による学習を推進した。
今後の取組や方向性	・児童生徒が、葛川ふるさと体験学習などの校外学習や栽培活動等の体験活動を通して、命や自然の大切さ、地域への愛着心、人とのつながりを深めるため、その目的を再確認して、取り組みの質の向上を図る。 ・企業版夢づくりプロジェクトの活用を含めた中学校の「職場体験」が、生徒が職業観や生き方を考え、深めることができる機会となっているか再確認し、キャリア教育の充実につなげる。 ・学校夢づくりプロジェクトは、これまでの成果を踏まえ学校の主体的な取組を後押しし、「特色ある学校づくり」を目指す。

施策5 超スマート社会のニーズに対応できる教育の推進（次世代教育の推進）	
取組内容等	・学びの充実につながるＩＣＴ機器を活用した授業実践や家庭学習、遠隔教育等の多様な実践を進め、その成果を市内各校へ広めた。 ・タブレット端末の効果的な活用を推進していくために、指導主事が各校を訪問して学校単位で研修を実施し、教員の指導力向上に努めた。 ・児童生徒の情報モラルを育成するために、「ＧＩＧＡワークブックおおつ」を活用した各校での実践をまとめ、市内各校へ広めた。
今後の取組や方向性	・日常的な活用から効果的な活用が図られるよう、各校でのＯＪＴ研修、情報化リーダー研修、指導主事の学校訪問による研修を実施し、教員のＩＣＴ活用指導力のさらなる向上に努める。 ・情報化リーダーが中心となって、ＩＣＴの効果的な活用に向けた授業研究を実施し、それらを広く情報共有することで、子どもたちの学びがより充実したものになるよう、管理職も連携しながら取組を進めていく。 ・「ＧＩＧＡワークブックおおつ」を活用して、児童生徒の情報モラルの育成に努める。 ・大津市ＧＩＧＡスクール構想における次期ステージ（ステージ３）で取り組む、学習者の自立した学びと授業者の伴走的な支援について、調査・研究を進めていく。

通じての計画期間評価	・学ぶ意義を明確にし、子ども一人ひとりの学びの状況に応じた最適な支援に努めるとともに、仲間と協働して課題解決に取り組む「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業へと転換を図り、子どもの学ぶ力の向上を推進した。取組の成果として、全国学力・学習状況調査において、学力の一側面を表すものではあるものの、一定の学力水準の維持がうかがえたが、一方で同調査の分析結果では学習に対する意欲や関心において課題が見られる傾向があることから、引き続き、主体的な学びを促すために学ぶ楽しさが実感できる授業改善や、多様な学びへの指導・支援など更なる充実が必要である。 ・すべての教育活動を通して、多様性を認め、尊重し、理解する寛容な心、また、自制心や協調性、やり抜く力などの子どもの学びや生活の支えとなる人間性を育み、よりよく生きる心の教育を推進していく必要がある。 ・人生１００年時代をより豊かにするため、生涯にわたって運動やスポーツに親しむ資質・能力、体力の向上と健康保持の基礎となる力や、睡眠や食生活などの心身の健康を保持し、増進するため、これらを自己管理する力の育成を推進した。 ・コロナ禍において地域との関わりや学校行事等において制限を受け、内容や方法を工夫しながら実施した時期もあったが、地域の自然や歴史、文化などに実際に「見る・聞く・触れる」体験活動の実施や、学校夢づくりプロジェクト等により学校の教育活動を活性化することで、児童生徒の主体性が高まるとともに命や自然を大切にする心や地域への愛着心の醸成につながった。 ・ＩＣＴを効果的に活用した教育とともに、情報モラルを踏まえた情報活用能力などの情報化社会に必要な資質・能力の育成を推進した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりもたらされた学びの変容により、一人一台端末の導入など、ＩＣＴ環境の整備が飛躍的に進展したが、引き続き、ＩＣＴの効果的な活用とともに、情報モラルの育成に努めることが必要である。
------------	---

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和 5年度	○ ×	令和 6年度	○ ×
①	1	所属	学校教育課										
		事業名	学力向上推進事業										
		指標1	学校からの要請に応じた訪問の校数	目標 実績	55 55	○	55 55	○	55 55	○	55 55	○	55 55
		指標2	主体的・対話的で深い学びに関する 学校評価	目標 実績	2.70 2.51	×	2.70 2.69	×	2.80 2.72	×	2.80 2.84	○	2.80 2.76
①⑤	2	所属	教育センター										
		事業名	研究活動事業										
		指標1	部会加入率	目標 実績	100 100	○	100 100	○	100 100	○	100 100	○	100 100
		指標2	研究委員会開催数	目標 実績	5 3	×	5 3	×	5 5	○	5 6	○	5 6
①⑤	3	所属	学校ICT支援室										
		事業名	小学校ICT環境整備事業										
		指標1	教員のICT活用指導力	目標 実績	80.0 91.9	○	80.0 92.7	○	95.0 89.7	×	95.0 94.6	×	95.0 92.1
		指標2	授業におけるICT活用の向上	目標 実績	85.0 96.5	○	85.0 96.5	○	95.0 94.6	×	95.0 98.1	○	95.0 99.5
①⑤	4	所属	学校ICT支援室										
		事業名	中学校ICT環境整備事業										
		指標1	教員のICT活用指導力	目標 実績	80.0 79.1	×	80.0 85.0	○	95.0 83.1	×	95.0 88.7	×	95.0 84.0
		指標2	授業におけるICT活用の向上	目標 実績	85.0 95.5	○	85.0 94.4	○	95.0 94.4	×	95.0 95.8	○	95.0 100
①	5	所属	学校教育課										
		事業名	学校図書充実事業〔小・中学校〕										
		指標1	1人あたりの冊数(小学校)	目標 実績	18.0 18.1	○	18.5 18.3	×	19.0 19.6	○	19.0 19.5	○	19.0 18.4
		指標2	1人あたりの冊数(中学校)	目標 実績	19.0 18.4	×	19.0 19.2	○	20.0 20.7	○	20.0 20.2	○	20.0 20.8
①②	6	所属	幼保支援課										
		事業名	幼稚園子育て支援事業										
		指標1	未就園親子通園等の実施回数	目標 実績	3,200 1,920	×	3,200 2,149	×	3,200 2,618	×	3,200 2,693	×	3,200 2,926
		指標2	在園児預かり保育の実施回数	目標 実績	5,500 6,057	○	5,500 6,693	○	5,500 6,955	○	6,800 6,923	○	6,800 6,977
		指標3	未就園親子通園等の参加人数	目標 実績	35,000 17,075	×	35,000 19,040	×	35,000 23,439	×	25,000 18,819	×	25,000 18,970
		指標4	在園児預かり保育利用人数	目標 実績	70,000 70,923	○	70,000 75,502	○	70,000 90,681	○	70,000 88,798	○	70,000 90,339
①	7	所属	学校教育課										
		事業名	国際理解推進充実事業										
		指標1	外国語指導助手配置人数	目標 実績	40 34	×	32 32	○	32 32	○	32 32	○	32 32
		指標2	ALTに関するアンケート調査での 肯定的回答の割合	目標 実績	80 93	○	90 95	○	95 91	×	95 95	○	95 98

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和 5年度	○ ×	令和 6年度	○ ×
②	8	所属	生涯学習課										
		事業名	人権・生涯学習推進事業										
		指標1	人権作品応募総数	目標 40,000 実績 30,101	×	40,000 29,252	×	40,000 30,866	×	40,000 30,245	×	40,000 32,553	×
		指標2	人権を考える大津市民のつどい満足度	目標 100 実績 100	○	100 98	×	100 98	×	100 98	×	100 97	×
②	9	所属	学校教育課										
		事業名	学校支援総合推進事業〔小・中学校〕										
		指標1	学校支援総合推進事業活動状況	目標 1,100 実績 904	×	1,100 642	×	1,100 1,153	○	1,100 1,558	○	1,100 1,943	○
		指標2	家庭・地域との連携に関する学校評価	目標 2.8 実績 2.4	×	2.8 2.5	×	2.8 2.7	×	2.8 2.8	○	2.8 2.9	○
③	10	所属	学校教育課										
		事業名	小学校体育指導推進事業										
		指標1	大津市スポーツランキング参加校	目標 37 実績 30	×	37 37	○	37 37	○	37 31	×	37 34	×
		指標2	大津市学校体育研究発表大会参加者数	目標 100 実績 62	×	80 45	×	80 45	×	80 74	×	80 80	○
		指標3	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生男子児童の割合	目標 72.1 実績 70.2	×	73.8 72.2	×	73.8 70.8	×	74.0 73.3	×	73.3 72.9	×
		指標4	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生女子児童の割合	目標 56.0 実績 54.6	×	60.2 54.7	×	60.0 54.2	×	60.0 54.3	×	54.3 52.0	×
		指標5	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生児童の割合	目標 64.0 実績 61.8	×	64.0 61.8	×	64.0 61.8	×	64.0 61.8	×	64.0 61.8	×
③	11	所属	学校教育課										
		事業名	う歯周疾患等予防事業										
		指標1	歯科保健指導事業実施校数	目標 37 実績 21	-	37 34	×	37 36	×	37 37	○	37 37	○
		指標2	口腔疾患指導対策事業実施校数	目標 21 実績 -	-	21 -	-	21 -	-	21 9.0	×	21 11	×
③	12	所属	学校給食課										
		事業名	学校給食総務事業										
		指標1	「食育の日」取組事業数 ※R5～食育に効果的な取組等に変更	目標 605 実績 380	×	605 381	×	605 377	×	220 184	×	220 178	×
		指標2	地場産物の利用率	目標 25 実績 20	×	25 22.5	×	25 21.7	×	25 19.1	×	25 15.9	×
		指標3	残食量(1食当)	目標 40 実績 53	×	45 70	×	45 71	×	45 67	×	45 65	×
④	13	所属	学校教育課										
		事業名	体験的学習推進事業										
		指標1	全55校における体験的学習実施数	目標 90 実績 85	×	110 88	×	110 93	×	110 92	×	110 94	×
		指標2	職場体験アンケート(生徒向け)	目標 90 実績 -	-	90 -	-	90 95	○	90 91	○	90 90.8	○
④	14	所属	葛川少年自然の家										
		事業名	ふるさと体験学習事業										
		指標1	ふるさと体験学習のねらいの達成度	目標 90 実績 -	×	90 86.2	×	90 90.9	○	90 93.0	○	90 90.2	○

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和 5年度	○ ×	令和 6年度	○ ×
④	15	所属	科学館										
		事業名	科学の子育成事業										
		指標 1	実施回数	目標 実績	40 34 ×	50 62 ○	70 79 ○	70 78 ○	70 80 ○				
		指標 2	参加者数	目標 実績	2,800 2,301 ×	3,000 2,929 ×	3,300 3,626 ○	3,300 3,590 ○	3,400 3,740 ○				
④	16	所属	子ども・若者政策課										
		事業名	青少年健全育成事業										
		指標 1	啓発活動の回数	目標 実績	1,000 1,060 ○	1,200 1,090 ×	1,200 1,137 ×	1,200 1,096 ×	1,200 917 ×				
		指標 2	青少年育成学区民会議活動への参加者数	目標 実績	30,000 27,052 ×	40,000 34,712 ×	50,000 52,154 ○	61,000 71,108 ○	61,000 73,590 ○				
④	17	所属	文化振興課										
		事業名	伝統芸能会館管理運営事業										
		指標 1	能舞台利用件数	目標 実績	150 95 ×	150 198 ○	150 323 ○	150 318 ○	150 308 ○				
		指標 2	和室及び会議室利用件数	目標 実績	1,700 1,345 ×	1,700 1,859 ○	1,700 2,325 ○	1,700 2,336 ○	1,700 2,463 ○				
④	18	所属	葛川少年自然の家										
		事業名	森林環境学習「やまのこ」事業										
		指標 1	事業の「取り組み」についての達成度	目標 実績	90.0 86.4 ×	90.0 84.4 ×	90.0 87.0 ×	90.0 91.5 ○	90.0 92.3 ○				

第3期教育振興基本計画進捗管理シート（R6.4～R7.3分）

<1. 基本情報>

基本方針	2	子どもが安心して学ぶことができる環境を整えます	主担当課	児童生徒支援課
重点アクション	2	安心して学べる学校づくり		
施策項目	①	いじめ防止対策の総合的な推進		
	②	不登校対策と多様なニーズに合わせた教育の充実		
	③	特別支援教育の充実		
	④	安心・安全な学校づくりの推進		

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:ー20%以上～目標未満(やや不調)、×:ー20%未満(不調)】

項目		R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1	全国学力・学習状況調査において 学校生活に関わる質問 （「学校に行くのは楽しいと思いますか」）に 肯定的な回答をした児童生徒の割合 ＜学校教育課＞	小86.9% 中80.9% （全国： 小85.8% 中81.9%）	評価	-	小 中	小 中	小 中	小 中
			目標	(実施無し)	全 国	小83.4% 中81.1%	全 国	小85.4% 中82.9%
			実績	(実施無し)	小84.8% 中81.7%	小85.9% 中81.9%	小87.0% 中79.5%	小84.7% 中83.7%
2	小中学校における 個別の指導計画の作成率 （特別な支援を要する児童生徒のうち、 個別の指導計画を作成している割合） ＜教育支援センター＞	71%	評価	△	△	△	△	△
			目標	74%	78%	82%	86%	90%
			実績	65%	76%	78%	78%	84%

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
34	19	15

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

○

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	・項目1に関して、肯定的回答をした児童の割合が全国平均を小中学校ともわずかに（0.1%）下回った。【天津市（全国）：小学校84.7%（84.8%）、中学校83.7%（83.8%）】 小中学校においては「笑顔輝く天津の教育」を目指し、教員が子どもの居場所づくりや授業づくり等について大切にしたい視点を示し、全教職員で意識した取組を進めてきた。引き続き、学校を支える体制も整えながら、より子どもの安心につながる学校づくりに努めていく。 ・項目2に関して、個別の支援を要する児童生徒について、学校の見立てと、保護者の子どもの発達状況の捉えや特別支援教育に対する理解や思いが一致せず、個別の指導計画の作成につながらなかったことが要因として考えられる。今後も教職員を対象とした研修会を通じ、個別の指導計画の作成と活用が円滑に進むように指導し、引き続き指導計画の作成に係る進捗状況を把握する調査等を実施する。また、特別支援教育コーディネーターを中心として校内委員会を定期的に開催し、専門家の意見を交えた児童生徒のアセスメントを行い、支援の方向を決定するなど、組織的な校内支援体制を機能させ、子どもの育ちや学校生活の状況等について、保護者に寄り添いながら子どもを支える関係づくりを進めていく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	・学校においては、子ども支援コーディネーターを中心に、幅広く子どもの不安や悩み、課題に寄り添ってきたところであるが、引き続き、学校を支える体制も整えながら、子どもの安心につながる学校づくりに努めていく。 ・特に、不登校支援・特別支援教育については、重要な教育課題として捉え、引き続き教育支援センターを中心に組織体制の強化・充実を図るとともに、関係機関とのさらなる連携強化を進め、市全体の一体的な取組の推進に努めていく。 ・また、学校施設については、引き続き長寿命化計画に基づく施設改良工事やトイレ整備に特化した改修工事に加え、体育館の空調設備設置などにより、今後も、安心安全な学校の教育環境の整備に努めていく。

＜6.施策項目に関して＞

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 いじめ防止対策の総合的な推進	
取組内容等	・市立小中学校に子ども支援コーディネーターを配置するとともに、必要に応じて弁護士やスクールソーシャルワーカー等外部専門家派遣を行うことで、児童生徒が抱える様々な課題にきめ細かく対応できる体制を構築している。 ・令和6年度のいじめ認知件数は、中学校1,728件、小学校6,433件であり、令和5年度と比較し、小中合わせて454件増加している。また、いじめ対策委員会による組織的な対応は、令和5年度と比較すると1,190回増加しており(令和6年度22,846回、平均約415回/校)、多くの事案において児童生徒の心に寄り添い解決につなげている。 ・いじめを受けた際に誰かに相談することや、いじめを見た際に解決に向けた行動をすることを促すリーフレットを作成し、全児童生徒に配布することで、子どもたちのいじめに対する解決力の向上に努めた。 ・いじめ対策推進室では、おおつつこほっとダイヤルカードやおおつつこ相談チーム通信の配布等、相談窓口の広報・啓発活動に取り組み、料金受取人払郵便による手紙相談用紙の配布、メールフォームによる相談受付の開始等により、多くの悩みを抱える子どもたちに対して、気軽に相談しやすい環境を整え、教育委員会等の関係機関との積極的な連携に努めるとともに、市民に対するいじめの防止に関する意識の醸成に努め、令和6年度は1,071回の相談対応を行った。
今後の取組や方向性	・いじめ認知件数の増加は、学校の早期発見、早期対応の結果であると評価できるが、一方で、授業をはじめ学校での教育活動において、自己存在感の感受、共感的な人間関係の育成、自己決定の場の提供、安全・安心な風土の醸成という生徒指導の実践上の視点を生かすことで、いじめが起きにくく、安心して児童生徒が過ごせる学校や集団づくりに努めていく。また、初期対応等に課題があり、複雑化する事案も見られることから、引き続き、解決が困難な事案には、専門家を派遣するなどして、適切な対応が図られるように努めていく。 ・いじめ対策推進室では、多様化する子どもたちの抱える課題の解決に向けて、引き続き、教育委員会等の関係機関と連携して取り組んでいく。
施策2 不登校対策と多様なニーズに合わせた教育の充実	
取組内容等	・教育支援ルーム「ウイング」は、令和6年度中学校ウイング瀬田の開設により北部・中部・南部にそれぞれ小中ウイングが1か所ずつ、合計6か所となり、小学生36名、中学生45名が通所し、各自のペースに合わせた学力補充や、人間関係の構築、コミュニケーション力の向上等、学校復帰や社会的自立に向けた成果が見られた。 ・校内支援ルーム「校内ウイング」については、市の研究実践校4校を設けるとともに、すべての小中学校で設置を進め、学校における居場所づくり、学ぶ機会の確保などの不登校支援の充実に努めた。 ・教育支援員と公認心理師によるアウトリーチ型支援を拡充し、自宅や近くの支所などで、小中学生合わせてのべ364件の支援を行った。 ・相談内容に応じて、子ども発達相談センター、児童生徒支援課、学校教育課、少年センター、教職員室、大津市子ども・若者総合相談窓口などの関係機関と連携し、支援に努めた。
今後の取組や方向性	・相談活動やウイング、アウトリーチ型支援等の教育支援センターにおける支援とともに、各学校における校内ウイングの支援、フリースクール等との連携を進め、多面的・重層的に不登校支援の充実に努める。 ・子どもや家庭の課題が複雑多様化しており、専門医、スクールカウンセラー（SC）およびスクールソーシャルワーカー（SSW）等の専門家や関係機関の連携強化に努めていく。
施策3 特別支援教育の充実	
取組内容等	・子ども発達相談センターでは、発達に課題をもつ幼児から中学生の相談支援を通じて、保護者や校園の理解を促し、対応や支援の方向性について共通理解を図ることで、保護者の子育てと、子どもの育ちを支援している。また、各学校での特別支援教育や合理的配慮が進むよう、教育支援センターとの連携に努めている。 ・教育支援センターと子ども発達相談センターの連携強化を図り、就学前後の途切れない支援に努めた。 ・幼小中学校においては、特別な教育的支援を要する幼児児童生徒の増加、ニーズの多様化等により、その対応や支援の重要性が高まり、学校園の教育課題となっている。
今後の取組や方向性	・子どもの心や発達の影響により、情緒面、生活面、学習面などの問題が増加している。低年齢や発達に課題をもつ児童ほど影響を受けやすいことから、これらの児童が早い段階で発達相談につながり、学齢期を通じて途切れない支援を行うとともに、関係機関の連携により必要な教育的支援につなぐ。 ・コミュニケーションがうまく取れずに、他者とのトラブルや不応になるケースもあり、巡回相談の実施などにより、専門的な助言を行うとともに、学校生活支援員や医療的ケアに係る支援員の配置などの人的な支援を行い、学校の特別支援教育体制を支援するとともに、教員に対する研修等の充実を図っていく。 ・児童生徒の特性に応じたきめ細かな支援を行う上で、個別の指導計画は重要であり、今後、保護者との情報共有、連携を一層進め、個別の指導計画の作成、活用にも努めていく。
施策4 安心・安全な学校づくりの推進	
取組内容等	・児童生徒の事故予防や体調管理に関するガイドラインを発出し、各学校が児童生徒の安全・健康を最優先に教育活動の工夫を行う指導・助言を行った。 ・児童生徒の安全な通学を確保するため、「大津市通学路交通安全プログラム」に基づく合同点検を実施した。年度末には合同点検で確認した対策必要箇所約68%について各機関により対策が講じられ、通学路の安全確保に努めた。 ・令和2年度に策定した「大津市学校施設長寿命化計画」に基づき、長寿命化改良工事を計画的に実施した。令和6年度は、小学校3校、中学校1校においてアスベスト調査を、小学校2校において耐力度調査を、小学校2校において実施設計を、小学校4校、中学校2校において長寿命化改良工事を行った。また、長寿命化改良工事とは別に、全面洋式化や床の乾式化、給排水設備の更新等を行うトイレ整備に特化した改修工事を行うために、小学校3校、中学校1校において実施設計を行い、小学校3校、中学校5校においてトイレ改修工事を行った。
今後の取組や方向性	・児童生徒の安全・健康に留意した教育活動の実施のために、今後も適切な指導・助言を継続していく。 ・通学路の安全対策については、関係機関との合同点検を実施し、適切な対策が講じられるよう各関係機関に働きかけていく。 ・学校施設の維持管理については、児童生徒の安全を第一に、必要に応じた修繕等、適切、迅速な対応を図っていく。また、長寿命化改良工事、トイレ改修工事、体育館の空調設備設置など、計画的な進捗管理に努めることとした。

通 計 画 期 間 の 評 価	・いじめ対策については、子どもの命を守ることを第一義として、「子どもの変容を意識高く読み取ること」、「組織的対応を行うこと」「保護者や関係機関と連携すること」などの早期に適切な対応を行うとともに、子どもによる自主的・主体的な未然防止につながる活動を支援するなど、総合的ないじめ対策を推進した。令和２年度からは、各学校から報告される全てのいじめ事案報告書のデータをいじめ深刻化予測システムで分析し、算出された深刻化率の結果から、各学校へ対応方法等の指導・助言を行うことでいじめ事案への適切な対応を行ってきた。また、平成２５年度から全ての市立小中学校に配置した「いじめ対策担当教員」を、令和２年度からは、いじめはもとより、児童虐待や不登校、ヤングケアラーなど、子どもの抱える様々な課題に対応するため、多くの関係機関と連携し、組織的な対応を行う「子ども支援コーディネーター」に名称を変更して、その役割をさらに発展させている。また、学校では「いじめ防止啓発月間」（６月、１０月）を中心に、児童会・生徒会など子ども主体のいじめ対策に関する取組を実施しており、８月には、それらの取組などを発表する「大津っ子未来会議」に全ての小中学校の代表者が参加することで、子どもたちが各学校でのいじめ対策への活動に役立っている。今後も、どんな小さないじめも見逃すことなく、いじめ対策の推進に取り組んでいく。 ・令和４年度に教育相談センターから教育支援センターに改め相談窓口を一本化し、教育相談、不登校支援、特別支援教育の３つの体制を構築することにより、学びの機会や居場所の確保など一人ひとりに寄り添った支援体制の強化に努めた。特に、不登校児童生徒数は、全国的な傾向と同様に本市においても増加していることから、子どもの個性や多様性を認め、一人ひとりの存在を大切にする学校教育を一層充実させるとともに、主体的な進路選択と将来の社会的自立を目指す取組を進めた。 ・令和５年度に「中学校ウイング和邇」、令和６年度に「中学校ウイング瀬田」を開設し小中合わせて６か所の教育支援ルーム「ウイング」を運営するとともに、アウトリーチ型支援の充実ならびに特に令和６年度からは全ての小中学校に校内教育支援センター（校内ウイング）を設置するなど、子どもが安心して学び過ごすことができる環境の構築に向けた取組を推進した。 ・非常変災時等において、子どもの安全を最優先にした対応を図るとともに、学校施設の改修や通学路の安全対策等により、子どもの安心・安全につながる教育環境の整備を推進した。特に小中学校の長寿命化改良工事は令和２年度に策定した「大津市学校施設長寿命化計画」に基づき年次計画的に実施設計や工事に着手し、第３期計画期間中は小学校１校、中学校１校の工事が完了し、トイレの乾式化や洋式化改良工事も小学校２校、中学校２校の工事が完了した。加えて、中学校の体育館の空調設備については、令和７年度中に１５の中学校で設置が完了できるよう準備を進めているところであり、今後も必要な財源の確保に努め、計画的に教育環境の整備を進めていく。また、通学路の安全対策については、毎年、市内全ての小学校区において、警察や道路管理者、小学校、保護者、地域関係者等とともに合同で危険個所の点検を実施している。第３期計画期間中には、毎年１００箇所以上の点検を実施しており、ガードレールや歩行者信号の設置、歩道の拡幅、グリーンベルトの路面標示など、様々な安全確保に向けた取組を実施してきた。今後も関係機関と協力し、子どもの安心・安全につながる対策に取り組んでいく。
--	--

＜施策に関連する主な事務事業＞

対応する 施策	No.	事務事業		令和2年度	○×	令和3年度	○×	令和4年度	○×	令和5年度	○×	令和6年度	○×
①	1	所属	児童生徒支援課										
		事業名	市費負担講師配置事業 (子ども支援コーディネーター) (令和4年度よりいじめ対策等充実事業に統合)										
		指標1	加配教員配置数	目標 実績	56 52	×	56 52	×	- -	- -	- -	- -	- -
		指標2	小・中学校いじめ認知件数	目標 実績	2,700 6,380	○	2,700 7,872	○	8,000 8,263	○	8,000 7,707	×	8,000 8,161
①	2	所属	児童生徒支援課										
		事業名	いじめ対策等充実事業										
		指標1	いじめ等事案対策検討委員会開催回数	目標 実績	10 16	○	10 6	×	10 12	○	10 14	○	10 10
		指標2	いじめ対策委員会開催回数	目標 実績	7,650 14,291	○	7,650 16,684	○	20,000 20,720	○	20,000 21,656	○	20,000 22,846
①	3	所属	いじめ対策推進室										
		事業名	いじめ対策推進事業										
		指標1	いじめの相談実件数	目標 実績	130 123	×	130 94	×	130 137	○	130 136	○	130 200
		指標2	いじめの相談対応延べ回数	目標 実績	1,000 1,163	○	1,000 1,014	○	1,000 1,229	○	1,000 936	×	1,000 1,071
②	4	所属	教育支援センター										
		事業名	教育相談事業 (令和5年度より指標変更)										
		指標1	電話による相談件数	目標 実績	750 1,431	○	1,100 978	×	800 1,163	○	800 992	○	800 1,302
		指標2	来所面接による延べ相談人数	目標 実績	1,650 1,520	×	1,900 1,400	×	1,700 1,580	×	- -	- -	- -
		指標3	学校連携数 (ケース会議への出席や電話連絡連携等)	目標 実績	700 1,201	○	1,100 833	×	800 1,007	○	800 803	○	800 1,064
		指標4	来所面接による延べ相談人数(対象者変更)	目標 実績	- -	-	- -	-	- -	-	1800 1937	○	1,800 2,183
②	5	所属	教育支援センター										
		事業名	教育支援事業 (令和4年度 適応指導教室事業の統合に伴い、 令和5年度より指標変更)										
		指標1	不登校対策巡回相談員の訪問件数	目標 実績	60 83	○	80 64	×	80 89	○	- -	- -	- -
		指標2	保護者及び児童面談者数	目標 実績	140 111	×	160 149	×	160 109	×	- -	- -	- -
		指標3	教育支援ルーム分室通級児童において 不登校の状況に改善が見られた人数割合	目標 実績	90 100	○	95 89	×	90 86	×	- -	- -	- -
		指標4	教育支援ルーム通級児童生徒において 不登校の状況に改善が見られた人数割合	目標 実績	- -	-	- -	-	- -	-	90.00 82.40	×	90.00 83.95
		指標5	アウトリーチ型支援の訪問件数	目標 実績	- -	-	- -	-	- -	-	220 341	○	220 364
②	6	所属	教育支援センター										
		事業名	適応指導教室事業 (令和4年度より教育支援事業に統合)										
		指標1	通級者数	目標 実績	30 47	○	30 52	○	- -	- -	- -	- -	- -
		指標2	教育支援ルーム通級者において 不登校の状況に改善が見られた人数割合	目標 実績	90 95.7	○	95 92.9	×	- -	- -	- -	- -	- -
②	7	所属	少年センター										
		事業名	特別非行防止対策事業 (大津少年センター)										
		指標1	相談延べ回数	目標 実績	210 186	×	190 175	×	190 96	×	190 91	×	190 131
		指標2	就労・就学数	目標 実績	1 2	○	1 1	○	2 3	○	2 3	○	2 3

<施策に関連する主な事務事業>

対応する施策	No.	事務事業			令和2年度	○×	令和3年度	○×	令和4年度	○×	令和5年度	○×	令和6年度	○×
②	8	所属	少年センター											
		事業名	特別非行防止対策事業 (堅田少年センター)											
		指標1	相談延べ回数	目標 実績	50 16	×	13 40	○	28 3	×	28 19	×	28 24	×
		指標2	就労・就学数	目標 実績	1 0	×	1 1	○	1 1	○	1 1	○	1 2	○
②	9	所属	少年センター											
		事業名	非行少年等立ち直り支援事業											
		指標1	支援少年数	目標 実績	12 13	○	14 16	○	14 12	×	14 11	×	14 10	×
		指標2	支援回数	目標 実績	900 1,164	○	994 1,210	○	1,076 1,012	×	1,076 1,090	○	1,076 876	×
		指標3	就労・就学数	目標 実績	3 3	○	6 8	○	6 4	×	6 6	○	6 5	×
		指標4	支援により改善がみられた数	目標 実績	12 11	×	13 13	○	13 12	×	13 12	×	13 8	×
②	10	所属	子ども・若者政策課											
		事業名	子ども・若者育成支援推進事業											
		指標1	大津市子ども・若者支援地域協議会 開催回数	目標 実績	5 5	○	5 1	×	5 4	×	5 4	×	5 4	×
		指標2	大津市子ども・若者総合相談窓口への 相談件数	目標 実績	800 1,875	○	1,300 2,009	○	1,300 1,984	○	1,300 1,909	○	1,300 1,666	○
③	11	所属	教育支援センター											
		事業名	特別支援教育充実事業											
		指標1	学校からの要請に応じた訪問の回数	目標 実績	120 110	×	120 151	○	120 182	○	130 228	○	130 202	○
③	12	所属	教育支援センター											
		事業名	特別支援教育相談事業 (令和5年度より指標変更)											
		指標1	特別支援教育相談実施件数	目標 実績	2,500 2,328	×	2,500 2,492	×	2,500 3,167	○	2,500 3,341	○	2,500 3,178	○
		指標2	就学相談の申込に対する相談会 及び審議実施率	目標 実績	100 148	○	100 156	○	100 133	○	- -	- -	- -	- -
		指標3	就学相談実施件数	目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -	- -	550 537	×	550 510	×
③	13	所属	子ども発達相談センター											
		事業名	子ども発達相談事業											
		指標1	相談支援のべ件数	目標 実績	6,600 5,997	×	6,600 8,074	○	7,150 8,537	○	7,200 8,030	○	7,200 7,720	○
		指標2	相談支援実人数	目標 実績	950 1,001	○	1,000 1,101	○	1,050 1,111	○	1,100 1,124	○	1,100 1,165	○
④	14	所属	自治協働課											
		事業名	交通安全推進事業											
		指標1	交通安全教室実施回数	目標 実績	120 96	×	120 90	×	120 114	×	120 120	○	120 118	×
		指標2	街頭啓発従事者数	目標 実績	240 105	×	240 96	×	240 100	×	240 85	×	240 75	×

＜施策に関連する主な事務事業＞														
対応する施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	令和 4年度	○×	令和 5年度	○×	令和 6年度	○×
④	15	所属	危機・防災対策課											
		事業名	防災事業											
		指標1	防災出前講座開催回数	目標 実績	35 20	×	25 8	×	35 21	×	35 24	×	35 24	×
④	16	所属	少年センター											
		事業名	大津少年センター運営事業											
		指標1	街頭補導回数	目標 実績	500 486	×	497 391	×	461 390	×	422 452	○	480 502	○
		指標2	少年相談件数	目標 実績	1,100 1,169	○	1,339 1,183	×	1,221 1,082	×	1,145 1,539	○	1,280 1,533	○
		指標3	相談の結果改善がみられた人数	目標 実績	25 29	○	29 19	×	28 38	○	32 45	○	37 45	○
④	17	所属	少年センター											
		事業名	堅田少年センター運営事業											
		指標1	街頭補導回数	目標 実績	250 352	○	301 215	×	283 185	×	251 154	×	185 159	×
		指標2	少年相談件数	目標 実績	300 392	○	465 398	×	394 371	×	387 317	×	362 343	×
		指標3	相談の結果改善がみられた人数	目標 実績	10 17	○	10 16	○	15 12	×	15 12	×	13 12	×

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R6.4～R7.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	3	次代を見据え、大津の教育を活性化する 教育改革を行います	主担当課	教育総務課
重点アクション	3	子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上		

施策項目	①	主体的で自律した学校の創造
	②	学校教職員の資質の向上と人材育成
	③	社会に開かれた学校、産官学民連携の推進
	④	持続可能な社会に対応する教育への変革

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎: 目標+5%以上(順調)、○: 目標以上～+5%未満(概ね順調)、△: -20%以上～目標未満(やや不調)、×: -20%未満(不調)】

項目	R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1 子ども・保護者による 学校評価の評価点 (アンケート調査により確認) ※直近までの5年間平均(3点満点) ＜学校教育課＞	2.32	評価 (子ども)	○	△	△	△	△
		目標 (子ども)	2.35	2.40	2.43	2.46	2.50
		実績 (子ども)	2.37	2.38	2.39	2.43	2.38
	2.22	評価 (保護者)	△	△	△	△	△
		目標 (保護者)	2.25	2.30	2.33	2.36	2.40
		実績 (保護者)	2.19	2.21	2.22	2.27	2.22
2 教職員の在校等時間の減少 (全教職員の月平均 時間外在校等時間数の削減) (単位:時間) ＜教職員室＞	小 31.5 中 43.0	評価	小 ○ 中 ◎	小 × 中 △	小 × 中 △	小 × 中 △	小 × 中 △
		目標	小 30.0 中 41.0	小 28.5 中 39.0	小 27.0 中 37.0	小 25.5 中 35.0	小 24.0 中 33.0
		実績	小 28.8 中 36.6	小 36.2 中 43.4	小 35.2 中 43.2	小 33.1 中 41.6	小 31.3 中 39.7

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
16	13	3

<4. 方針全体の評価>

◎: 75%以上(順調)、○: 75%未満～50%以上(概ね順調)、△: 50%未満～25%以上(やや不調)、×: 25%未満(不調)

◎

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	・項目1に関して、「子どもによる学校評価」「保護者による学校評価」のいずれも、前年度より減少し、目標値には達しなかった。本指標は、「子ども」「保護者」を対象とする学校の教育活動の総合的な評価であることから、各学校が評価内容を詳しく分析し、具体的な改善につなげていくことが重要である。 ・項目2に関して、令和3年度から、ICカードによる勤怠管理を導入したことにより、より客観的な在校等時間の把握ができるようになった。令和6年度の実績は、前年度より減少しているものの、削減目標には至っていない。新たな教育による業務や負担が増加する中、在校等時間が増加していないことは、これまでの取組の成果であると考え、令和7年度から校務支援システムによる勤怠管理を開始するなど、今後もより客観的な在校等時間の把握と分析、見える化を進め、在校等時間の削減に向けて業務の役割分担の適正化やICTの活用による効率化など、働き方改革を推進していく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	・学校においては、学校運営協議会をはじめとして、子どもを地域、家庭、学校の協働で支える体制づくりが進んでいる。4年目を迎える学校夢づくりプロジェクトは、これまでの成果を踏まえながら、子どもの思いや発想を大切に、地域とともに工夫した取組が多く見られ、特色ある学校づくりの推進につながったと考える。 ・信頼される学校づくりに向けて、保護者や地域住民等が教育活動に参画するコミュニティ・スクールや地域学校協働活動の充実を図るなど、家庭、地域と学校の連携・協働に取り組む。

＜6.施策項目に関して＞

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 主体的で自律した学校の創造	
取組内容等	・令和6年度新たに学校運営協議会を設置した学校はなかったが、令和7年度の全校実施に向けて、委員の選任等の調整を行い、地域、家庭、学校が協働して子どもの育ちを支える体制の整備が進んだ。（令和6年度末設置校：幼稚園2園、小学校全校、中学校16校）また、4年目となる学校夢づくりプロジェクトは、これまでの成果を踏まえ、子ども主体、地域と協働した取組が推進され、特色ある学校づくりにつながった。 ・教育長及び教育委員によるスクールミーティングは、令和6年度に幼稚園4園、小学校7校、中学校4校に訪問した。
今後の取組や方向性	・学校運営協議会については、その趣旨を再確認した上で、各協議会の活動状況を振り返り改善につなげていくとともに、幼稚園、保育園等との連携、地域学校協働活動との一体的な推進など、内容の充実を図っていく。また、学校がより主体性を発揮し、特色ある教育活動を行うことができるよう、「学校夢づくりプロジェクト」事業をより一層教育的意義を高めながら発展させる。 ・教育長及び教育委員によるスクールミーティングを通じて幼稚園及び小中学校の施設、園児・児童生徒の学校生活の様子等についての現状や課題の把握に努めてきた。課題にスピード感を持って対応するため、今後も継続して取り組んでいく。
施策2 学校教職員の資質の向上と人材育成	
取組内容等	・教職員研修は、集合研修を基本としながら、オンライン・オンデマンド研修も効果的に取り入れ実施した。教職員の資質向上を図るため、魅力的な講師を招くとともに、受講者が主体的に参加し議論や交流により理解が深まるよう努めてきた。また、6年次までの若手教員と臨時的任用教員を対象に、学校からの要請に応じて学校園訪問を行い、授業・学級経営の基礎・基本を実践に即して指導助言し、指導力の向上に取り組んだ。 ・大津の教育を担うリーダーの育成のため、管理職へのマネジメント研修や、ミドルリーダー研修の充実に努めた。 ・事務職員を対象とした研修の機会を増やした。また、臨時的任用教員に対しては、これまでの研修に加えて希望があれば初任者研修への参加を認めるなど、事務職員と臨時的任用教員への研修機会の確保に努めた。 ・教職員の不祥事防止のため、各ステージ研修において専門家の活用を図りながら、様々な観点から研修を実施した。さらに学校全体で人材育成に取り組む校内のOJTを推進するために、OJT推進リーダー研修を実施した。
今後の取組や方向性	・教職員研修については、今後も若手教員の増加が想定されることから、各校のOJTによる日常的な研修を充実させるとともに、初任者だけでなく若手教員の悩み等を気軽に話せる機会をつくる。また、教師の新たな学びの実現に向け、研修が主体的・対話的で深い学びとなるよう、ICT機器の効果的な活用を含め研修形態や内容等の工夫を行い、新しい時代のニーズに対応した、教職員としての資質向上に資する研修の推進に努めていく。 ・教職員としての使命を自覚し、規範意識や倫理観を高めることが本市教育への信頼につながることから、引き続き教職員としての資質向上を目指して研修内容の充実を図り実施していく。
施策3 社会に開かれた学校、産官学民連携の推進	
取組内容等	・学校夢づくりプロジェクトや学校夢づくりプラス等の事業により、子どもが体験的に学ぶ機会や外部の講師を招いて学ぶ機会、保護者が子どもの様子を参観できる機会が増えた。また、令和6年度から学校夢づくりプロジェクトにおいて「連携型」を新たに設置したことで、学校の枠を越えた企業や大学等との魅力ある取組が広がった。
今後の取組や方向性	・学校夢づくりプロジェクト等の実施も含めて、今後も児童生徒が、自分が住む地域のことや社会の情勢等について、体験的に、実感を伴って学ぶことができるよう、地域とのつながりや外部講師等による学習機会を大切に、学校の教育活動の活性化に努める。
施策4 持続可能な社会に対応する教育への変革	
取組内容等	・スクールサポートスタッフや学校生活支援員等を引き続き配置するなど、人的支援を行った。 ・学校における諸課題も多様化、複雑化しており、法的な見地からの助言が必要なケースも増えていることから、月1回の法律相談に加え、引き続き教育委員会内にスクールロイヤーを配置（週2日）することで、学校支援に努めた。 ・令和6年度に保護者向けに働き方改革にかかるリーフレットを配布し、保護者の理解を得ながら、教職員が子どもたちと向き合える時間を十分に確保できるよう取組を推進した。
今後の取組や方向性	・今後も引き続き、学校に対して、人的、物的な支援をはじめ、学校組織マネジメントの確立に向けた支援に努める。 ・令和7年度から校務支援システムによる勤怠管理を開始するなど、より客観的な在校等時間の把握と分析、見える化を進め、在校等時間の長時間化を防ぐための業務分担の適正化等、働き方改革を推進していく。 ・教職員の健康保持、メンタルヘルス対策に資するため、ストレスチェックの受検率向上に努めるとともに、高ストレスと判定された者を確実に医師による面談、健康指導につなげるための取組を進めていく。

通 計 画 期 間 の 評 価	・令和3年度から開始した学校夢づくりプロジェクトをはじめ、子どもと保護者に信頼される学校づくりに向け、地域の特色を生かした教育の推進、学校の組織対応力やマネジメントの向上、積極的な情報発信等により、自主的・自律的な学校づくりに向けた取組を推進した。 ・教職員は、子どもの確かな成長につながるよう研究と修養に努めるとともに、教育委員会として教職員の専門的な力量や人間力を総合的に高める研修等を実施し、人材育成に取り組んだ。 ・学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）や「チーム学校」の考え方に基づき、保護者や地域社会等とつながり、「社会に開かれた教育課程」の理念に基づく学校運営に向けた取組を進めた。 ・教職員の時間外在校等時間数の削減について、教職員が子どもたちと向き合える時間を十分に確保できるよう、令和3年度からＩＣカードによる勤怠管理を導入するなど、働き方改革を進めた。令和4年度以降は小学校、中学校ともに時間外勤務時間数は減少傾向にあるものの目標を下回っていることから、要因の把握と分析、見える化に取り組むとともに、業務分担の適正化など働き方改革を推進していく。
--	--

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和 5年度	○ ×	令和 6年度	○ ×
①②	1	所属	教育センター										
		事業名	教職員研修事業										
		指標1	指定研修講座開催数	目標 実績	90 80 ×	95 101 ○	95 110 ○	100 115 ○	100 133 ○				
		指標2	指定研修受講者満足度	目標 実績	4.8 4.8 ○	4.8 4.8 ○	4.8 4.8 ○	4.8 4.8 ○	4.8 4.83 ○				
①	2	所属	教職員室										
		事業名	教職員人事管理事業										
		指標1	市立小中学校での研修実施校数	目標 実績	54 54 ○	54 54 ○	54 54 ○	54 54 ○	54 54 ○				
		指標2	職階別、年齢別等の研修の実施回数	目標 実績	10 10 ○	11 11 ○	11 11 ○	11 11 ○	11 11 ○				
①③	3	所属	学校教育課										
		事業名	学校支援総合推進事業〔小・中学校〕										
		指標1	学校支援総合推進事業活動状況	目標 実績	1,100 904 ×	1,100 642 ×	1,100 1,153 ○	1,100 1,558 ○	1,100 1,943 ○				
		指標2	家庭・地域との連携に関する学校評価	目標 実績	2.8 2.4 ×	2.8 2.5 ×	2.8 2.7 ×	2.8 2.8 ○	2.8 2.9 ○				
①	4	所属	生涯学習課										
		事業名	家庭・地域教育推進事業										
		指標1	地域学校協働活動推進員委嘱数	目標 実績	38 40 ○	40 42 ○	46 45 ×	49 49 ○	49 49 ○				
		指標2	地域学校協働本部数	目標 実績	3 0 ×	3 0 ×	1 0 ×	3 2 ×	3 7 ○				
②	5	所属	教育センター										
		事業名	研究活動事業										
		指標1	部会加入率	目標 実績	100 100 ○	100 100 ○	100 100 ○	100 100 ○	100 100 ○				
		指標2	研究委員会開催数	目標 実績	5 3 ×	5 3 ×	5 5 ○	5 6 ○	5 6 ○				
②③	6	所属	企画調整課										
		事業名	大学連携関連事業（一部抜粋）										
		指標1	大学連携・相互協力事業数（教委分のみ）	目標 実績	100 92 ×	105 102 ×	107 97 ×	107 94 ×	107 108 ○				
③	7	所属	学校教育課										
		事業名	ALT活用（国際理解推進充実事業）										
		指標1	外国語指導助手配置人数	目標 実績	40 34 ×	32 32 ○	32 32 ○	32 32 ○	32 32 ○				
		指標2	ALTに関するアンケート調査での肯定的回答の割合	目標 実績	80 93 ○	90 95 ○	95 91 ×	95 95 ○	95 98 ○				

＜施策に関連する主な事務事業＞														
対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和 5年度	○ ×	令和 6年度	○ ×
④	8	所 属	教職員室											
		事業名	教職員健康診断事業											
		指標 1	健康診断受診者（県費教職員）	目 標	1,570	○	1,570	○	1,570	○	1,570	×	1,570	×
				実 績	1,632		1,640		1,653		1,508		1,466	
		指標 2	ストレスチェックの受検率	目 標	100	×	100	×	100	×	100	×	100	×
				実 績	91.3		96.9		96.2		95.6		96.6	
		指標 3	(R2)精神疾患休職人数(人) (R3～)高ストレス者のうち面談受診割合(%)	目 標	15	○	7.5	×	10	×	12.5	×	12.5	×
				実 績	8		2.7		2.2		1.8		1.5	

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R6.4～R7.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	4	社会全体で子どもを育てます	主担当課	幼保支援課
重点アクション	4	家庭教育と家庭・地域・学校の協働の充実		

施策項目	①	家庭・地域の教育力の向上
	②	子どもを育てる環境づくりの推進
	③	「チームとしての学校」の推進

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:ー20%以上～目標未満(やや不調)、×:ー20%未満(不調)】

項目	R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1 学校運営協議会制度 (コミュニティ・スクール)の導入率 ＜学校教育課＞	67%	評価	◎	◎	○	◎	△
		目標	76%	80%	85%	90%	100%
		実績	80%	84%	89%	96%	96%
2 子育て講座の保護者満足度の増加 (子育て講座アンケート調査により 「満足」(5段階中最も良い評価) と回答した率) ＜幼保支援課＞	81%	評価	○	○	○	◎	◎
		目標	81%	82%	83%	84%	85%
		実績	81%	84%	84%	93%	90%

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
33	17	16

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

○

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	・項目1に関して、令和6年度は、新たな実施校はなく、既に本事業を実施している2幼稚園、37小学校、16中学校の計55校園において取組を行った。未設置2校については、令和7年度の導入に向け、準備を進めた。本制度導入により、地域・家庭・学校が協働して子どもの育ちを支える体制づくりが進んでいる。 ・項目2に関して、幼稚園、保育園、子育て総合支援センターにおいては、計画的に子育て支援事業を実施した。さらに、公立幼稚園と子育て総合支援センターとの連携事業を7幼稚園で実施するなど事業の実施内容の幅を広げた。子育て講座に参加された保護者のアンケートからの評価は目標値を上回り、今後も保護者のニーズに合わせて講座を開催し、家庭教育の充実につなげていく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	・学校運営協議会については、その趣旨を再確認し、自校の運営状況を評価しながら改善を図る必要がある。引き続き、研修会や他校の事例等を紹介するなど、学校運営協議会が活性化するように支援していく。 ・子育ての不安や悩みを抱えている保護者に寄り添った相談の場や、子育ての楽しさが感じられるような子育て講座等を実施した。特別支援教育に係る相談や子ども・若者総合相談、また、家庭での養育が困難なケース等について引き続き、相談体制や学習機会を充実させるとともに、子どもの居場所づくりや関係機関との連携を進めることも含めて、家庭・地域と学校園及び行政が一体となり、子どもを育てる環境づくりに努めていく。また、家庭の教育力の向上を目指し、乳幼児健診や各施設での子育て講座などを通して親子の触れ合いや絵本の魅力を伝えている。更に、地域人材や園の保護者等による読み聞かせの機会を設け、家庭・地域・学校園の協働の充実にも努めた。

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 家庭・地域の教育力の向上	
取組内容等	・各施設においては、安心・安全な環境の提供や、親子で楽しめる事業の実施等取組内容の工夫によって保護者への子育て支援を行った。 ・親子のふれあいを深める大切さと絵本の魅力を伝えるため、乳幼児健診に合わせて定期的に読み聞かせ事業を実施した。
今後の取組や方向性	・今後も、子育ての不安や悩みを抱えている保護者に寄り添った相談の場や、子育ての楽しさを感じられるような事業等の実施を通して、家庭教育の重要性について啓発を行うとともに、地域における家庭教育や子育てに関する事業の支援を行い、保護者の学習機会の充実に努めていく。 ・大津市子ども読書活動推進計画（第四次）に基づき、健診会場において読み聞かせを実施する等、乳幼児対象の読み聞かせ事業の実施を通して、家庭での読書環境づくりや読書習慣が身に付くような取組を推進していく。 ・幼稚園や保育園では、地域の自然環境を生かした遊びや体験活動の充実（体づくり・心を動かす体験等）や地域人材の発掘や活用を推進する。
施策2 子どもを育てる環境づくりの推進	
取組内容等	・幼稚園や保育園では、地域人材を活用した保育実践を通して、人と関わる力の育成を図り、子どもたちの遊びや生活が豊かになる環境作りや地域の方との触れ合いや交流を行い保育の質向上を図った。 ・令和6年度の子どもの居場所づくり事業は、子どもたちが安心して過ごせる場所を提供するため、昼と夜の部において3箇所の事業所で実施した。
今後の取組や方向性	・保育現場で働く保育者の業務改善や職場環境の改善に向けて引き続き大学へのPR活動や採用試験の見直しを行い、また、奨学金返還支援等を通して、一人一人の保育者がやりがいやゆとりをもって子どもに関わることを目指して保育の質の向上を図る。 ・公立児童クラブの狭あい化解消を目的として民間児童クラブの参入促進を行い、新たに3つの民間児童クラブが開所することとなった。
施策3 「チームとしての学校」の推進	
取組内容等	・学校運営協議会の設置（令和6年度末：幼稚園2園、小学校全校、中学校16校）により、子どもを中心に据えて家庭・地域・学校が協働しながら成長を支えていく体制づくりが整いつつある。各協議会の内容の充実を図るために、コミュニティスクール研修会を開催し、本市の先進的な取組を紹介するとともに情報共有を行った。 ・子どもの抱える課題や生徒指導上の課題の解決、改善のため、学校生活支援員等の人的支援とともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等の専門家を配置した。また、令和5年度から学校でのケース会議等に精神科専門医を派遣し、医療的見地から助言を行うことにより、子ども支援の充実に努め、学校への支援体制を強化した。学校を核にしながら専門的な観点で踏まえた方策の検討、対処が多く行われ、「チームとしての学校」の考え方の意識が高まり、学校園だけで課題を抱え込まないようになってきている。
今後の取組や方向性	・学校運営協議会については、早期から導入した学校や設置して間もない学校があり、よりよい活動につなげるためにも、その趣旨を再確認し、自校の運営状況を評価しながら改善を図る必要がある。研修会や他校の事例等を紹介するなど、各校の管理職が活動に対する見識をより深め、学校運営協議会が活性化するように支援していく。 ・学校園では、多くの専門家、関係機関と円滑に、また、効果的に、連携するためにも、連絡調整機能をしっかりと果たしていくとともに、学校組織としての考え方や方策を共通理解しながら子どもの支援の充実に努めていく必要がある。今後も、学校園がより適切な子どもへの支援が行えるよう体制の充実に努めていく。
通じ計画の期間評価	・子どもが家族間の信頼関係に基づき、安定した中で人間性の基盤が形成されるよう、子育てに関する学習機会や啓発活動、相談活動の充実を図るなど、家庭教育への支援を推進した。一方でそのような情報はHPやアプリ等で得られるが、啓発や周知が限定的で、潜在的な希望者に届きにくかったり、家庭のみで過ごす親子からは相談につながりにくく、孤立化したりする状況に課題が見られた。 ・子どもの居場所づくりや児童虐待への適切な対応等により、子どもを育てる環境づくりに取り組んだ。また、困難さを抱えた子どもへの支援について関係機関が連携しサポートが途切れないように推進した。 ・学校は「チーム学校」を推進し、保護者や地域の住民などのステークホルダーと協働した教育活動を行うため、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を活用し、地域学校協働活動を促進した。学校運営協議会や子育て講座などの活動については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による制限が生じたが、令和5年以降、子育て関連事業の実績値及び保護者満足度について、回復傾向が見られた。 ・地域の人的環境、自然環境だけでなく企業、大学などの人材等を活用して、子どもの学びの可能性を広げる教育活動を行い教育環境の充実を図り、豊かな体験活動を推進できた。 ・生徒指導上の課題などの対応に関し、専門職や関係機関と積極的な連携を図り、子どもにとって最適な対応を目指した取組を推進した。

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○×	令和 3年度	○×	令和 4年度	○×	令和 5年度	○×	令和 6年度	○×
①	1	所属	生涯学習課											
		事業名	社会教育関係団体推進事業											
		指標1	交付団体数	目標 実績	10 7	×	10 7	×	10 8	×	11 8	×	11 8	×
		指標2	活動事業数(事業補助)	目標 実績	40 21	×	40 16	×	40 21	×	41 29	×	41 27	×
①	2	所属	母子保健課											
		事業名	母性保健事業											
		指標1	マタニティサロン(母親学級)実施回数	目標 実績	13 10	×	14 14	○	13 13	○	13 13	○	13 13	○
		指標2	初めてのパパママ教室の実施回数	目標 実績	9 8	×	12 9	×	18 18	○	18 18	○	18 18	○
①	3	所属	子育て総合支援センター											
		事業名	子育て地域活動支援事業											
		指標1	つどいの広場来場者数	目標 実績	12,000 33,882	○	45,000 36,799	×	37,000 42,242	○	37,000 54,258	○	37,000 54,445	○
		指標2	ステーション事業参加者数	目標 実績	6,750 2,491	×	3,300 2,023	×	2,050 2,786	○	2,050 3,659	○	2,050 3,727	○
①②	4	所属	幼保支援課											
		事業名	幼稚園子育て支援事業											
		指標1	未就園親子通園等の実施回数	目標 実績	3,200 1,920	×	3,200 2,149	×	3,200 2,618	×	3,200 2,693	×	3,200 2,926	×
		指標2	在園児預かり保育の実施回数	目標 実績	5,500 6,057	○	5,500 6,693	○	5,500 6,955	○	6,800 6,923	○	6,800 6,977	○
		指標3	未就園親子通園等の参加人数	目標 実績	35,000 17,075	×	35,000 19,040	×	35,000 23,439	×	25,000 18,819	×	25,000 18,970	×
		指標4	在園児預かり保育利用人数	目標 実績	70,000 70,923	○	70,000 75,502	○	70,000 90,681	○	70,000 88,798	○	70,000 90,339	○
①②	5	所属	幼保支援課											
		事業名	子ども・子育て支援事業											
		指標1	子ども・子育て会議の開催	目標 実績	3 0	×	3 2	×	3 3	○	3 3	○	3 3	○
		指標2												
①	6	所属	子ども・若者政策課											
		事業名	子ども・若者育成支援推進事業											
		指標1	天津市子ども・若者支援地域協議会 開催回数	目標 実績	5 5	○	5 1	×	5 4	×	5 4	×	5 4	×
		指標2	天津市子ども・若者総合相談窓口への 相談件数	目標 実績	800 1,875	○	1,300 2,009	○	1,300 1,984	○	1,300 1,909	○	1,300 1,666	○
①	7	所属	子ども・若者政策課											
		事業名	青少年健全育成事業											
		指標1	啓発活動の回数	目標 実績	1,000 1,060	○	1,200 1,090	×	1,200 1,137	×	1,200 1,096	×	1,200 917	×
		指標2	青少年育成学区民会議活動への 参加者数	目標 実績	30,000 27,052	×	40,000 34,712	×	50,000 52,154	○	61,000 71,108	○	61,000 73,590	○

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業		令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和 5年度	○ ×	令和 6年度	○ ×
②	8	所属	子ども・若者政策課										
		事業名	児童館運営事業										
		指標 1	親子ふれあい活動事業数	目標 実績	490 326 ×	490 520 ○	650 499 ×	650 548 ×	650 423 ×				
		指標 2	小中学生以上活動事業数	目標 実績	300 179 ×	300 285 ×	400 273 ×	400 291 ×	400 262 ×				
②	9	所属	子ども・子育て安心課										
		事業名	子どもの居場所づくり事業 (子ども・子育て安心課)										
		指標 1	相談件数	目標 実績	70 94 ○	100 126 ○	150 168 ○	170 172 ○	170 171 ○				
		指標 2											
②	10	所属	生涯学習課										
		事業名	公民館講座等開設事業										
		指標 1	公民館講座の開催数	目標 実績	850 449 ×	540 530 ×	863 547 ×	825 585 ×	825 617 ×				
		指標 2	公民館講座の参加者数	目標 実績	32,000 10,024 ×	21,000 14,100 ×	33,900 10,449 ×	32,400 13,580 ×	32,400 15,954 ×				
②	11	所属	児童クラブ課										
		事業名	放課後児童健全育成事業										
		指標 1	公立の入所児童数	目標 実績	3,335 3,047 ○	3,263 2,910 ○	3,223 3,008 ○	3,208 3,216 ○	3,383 3,468 ×				
		指標 2	公立の施設数	目標 実績	37 37 ○	- - -	- - -	- - -	- - -				
②	12	所属	子ども・子育て安心課										
		事業名	子育て短期支援事業										
		指標 1	相談件数	目標 実績	103 95 ×	103 156 ○	150 208 ○	200 242 ○	200 224 ○				
②	13	所属	学校教育課										
		事業名	小学校就学援助事業										
		指標 1	就学援助事業にかかる給付額 (年3回支給)	目標 実績	190,368 169,844 ×	203,871 199,962 ×	221,280 190,286 ×	217,951 197,931 ×	215,135 193,794 ×				
		指標 2	就学援助費受給認定割合	目標 実績	18 16.4 ×	18 16 ×	18 15.2 ×	18 15 ×	18 15 ×				
②	14	所属	学校教育課										
		事業名	中学校就学援助事業										
		指標 1	就学援助事業にかかる給付額 (年3回支給)	目標 実績	187,713 131,988 ×	212,301 160,675 ×	216,241 180,741 ×	210,029 184,747 ×	207,862 173,475 ×				
		指標 2	就学援助費受給認定割合	目標 実績	20 19 ×	20 18.3 ×	20 18 ×	20 17.8 ×	20 16.4 ×				

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和 5年度	○ ×	令和 6年度	○ ×
②	15	所属	教育支援センター											
		事業名	教育相談事業 (令和5年度より指標変更)											
		指標1	電話による相談件数	目標 実績	750 1,431	○	1,100 978	×	800 1,163	○	800 992	○	800 1,302	○
		指標2	来所面接による延べ相談人数	目標 実績	1,650 1,520	×	1,900 1,400	×	1,700 1,580	×	- -	- -	- -	- -
		指標3	学校連携数 (ケース会議への出席や電話連絡連携等)	目標 実績	700 1,201	○	1,100 833	×	800 1,007	○	800 803	○	800 1,064	○
		指標4	来所面接による延べ相談人数(対象者変更)	目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,800 1,937	○	1,800 2,179	○
②	16	所属	教育支援センター											
		事業名	特別支援教育相談事業 (令和5年度より指標変更)											
		指標1	特別支援教育相談実施件数	目標 実績	2,500 2,328	×	2,500 2,492	×	2,500 3,167	○	2,500 3,341	○	2,500 3,178	○
		指標2	就学相談の申込に対する相談会 及び審議実施率	目標 実績	100 148	○	100 156	○	100 133	○	- -	- -	- -	- -
		指標3	就学相談実施件数	目標 実績	- -	- -	- -	- -	- -	- -	550 537	×	550 510	×
③	17	所属	生涯学習課											
		事業名	家庭・地域教育推進事業											
		指標1	地域学校協働活動推進員委嘱数	目標 実績	38 40	○	40 42	○	46 45	×	49 49	○	49 49	○
		指標2	地域学校協働本部数	目標 実績	3 0	×	3 0	×	1 0	×	3 2	×	3 7	○

第3期教育振興基本計画進捗管理シート(R6.4～R7.3分)

<1. 基本情報>

基本方針	5	共に生きる地域づくりのための 社会教育を推進します	主担当課	生涯学習課
重点アクション	5	持続可能な地域づくりを担う人材の育成		

施策項目	①	主体的に学び、行動できる人材の育成
	②	大津の歴史と伝統、文化を次代に継承する学習機会の充実
	③	市民の健康づくりと生涯スポーツの推進
	④	思いやり・助け合いの心の醸成

<2. 重点アクションにおける成果指標> ※上段:目標、下段:実績

【◎:目標+5%以上(順調)、○:目標以上～+5%未満(概ね順調)、△:ー20%以上～目標未満(やや不調)、×:ー20%未満(不調)】

項目	R1基準値		R2	R3	R4	R5	R6
1 市民の主体的な学び (出前講座利用者数)の増加 ＜生涯学習課＞	2,752	評価	×	×	×	△	△
		目標	2,800	2,850	2,900	2,950	3,000
		実績	527	650	1,341	2,694	2,961
2 出前講座利用者の満足度の増加 利用者のアンケート調査により 「とても良い」(5段階中最も良い評価) と回答した率 ＜生涯学習課＞	70%	評価	△	△	○	△	×
		目標	72%	74%	76%	78%	80%
		実績	64%	70%	79%	72%	63%
3 大津人実践講座参加者数 (延べ人数)の増加 ＜生涯学習課＞	298人	評価	○	○	◎	◎	◎
		目標	310人	320人	330人	340人	350人
		実績	312人	331人	356人	371人	398人

<3. 施策項目に対応する事務事業の成果指標>

全指標数	達成	未達成
49	35	14

<4. 方針全体の評価>

◎:75%以上(順調)、○:75%未満～50%以上(概ね順調)、△:50%未満～25%以上(やや不調)、×:25%未満(不調)

○

<5. 評価コメント> 評価及び方向性

重点アクションの指標	・項目1については、目標数値には届いていないものの、令和5年度の実績数を上回る利用者数となり、新型コロナウイルス感染症感染拡大前の状況まで回復した。今後も、市民が主体的に学ぶことのできる機会の充実を図り、現代的、社会的な課題に対応した学習機会の推進に取り組んでいく。 ・項目2については、指標となる満足度が前年度より9ポイント減少した。利用者の声であるアンケート内容を十分に分析し、対象所属と共有を図りながら、引き続き講座内容の充実に努めていく。また、新たなコンテンツの提供や講座の電子化など、様々な機会や手法により市民が利用しやすい出前講座となるよう取り組んでいく。 ・項目3については、目標を上回る結果となった。引き続き、大学や地域との連携を深めながら地域づくりのために行動できる人材の育成に取り組んでいく。
重点アクション及び基本方針に係る総括評価	近年、新しい生活様式の普及や社会情勢の変化に伴い、人と人との交流機会の減少による地域コミュニティのつながりの希薄化や地域のために行動する人材の育成が課題となっている。このことを受け、社会教育施設における各種講座、地域の歴史や文化、スポーツなど、様々な学びの場や機会を通して、まちづくりや地域づくりにつながる社会教育の推進に取り組んできた。 今後も引き続き、出前講座の更なる充実、地域のために行動する講座の開催、本市の歴史と伝統、文化を活かした事業、健康づくりにおける運動やスポーツの機会の充実、そして、多様性を認め合う人権尊重の意識を高める取組など、共に生きる地域づくりのための社会教育を推進していく。

<6.施策項目に関して>

各施策における主な評価及び方向性は以下のとおりである。

施策1 主体的に学び、行動できる人材の育成	
取組内容等	・出前講座はメニュー表をリニューアルして内容を充実するとともに、メニュー数151件のうち98件の講座についてオンライン受講を可能とするなど、多様な学習機会の提供に努めた。 ・各センターにおいては、市民の生涯学習活動の拠点施設として、様々な自主事業を実施することで利用者の交流を図るとともに生涯学習の機会と場の提供を行った。 ・図書館では、紙の本による資料整備に加え、マルチライセンス型コンテンツなど電子図書の整備を拡充し、高度化、多様化する市民ニーズに応えられるよう取り組んできた。また、子どもの読書活動の推進においては、学校園等と連携し団体貸出を積極的に実施した。さらに、誰もが利用しやすい図書館を目指しバリアフリー資料の収集・整備・提供に取り組んだ。
今後の取組や方向性	・出前講座や大津人基礎講座・大津人実践講座については、今後も市民の学習ニーズに応じられるよう、工夫して開催するとともに、地域と連携しながら「学びと活動の循環」を促進できるよう取り組んでいく。 ・各センターにおける事業は、安全で快適な学習環境を維持しながら、利用者数の増加に向けて、魅力ある事業を展開していく。 ・図書館事業においては、子どもの成長段階に応じた資料提供や、移動図書館による出前特別巡回を実施するほか、バリアフリー資料や大津の豊かな歴史文化に関する郷土資料の収集、さらにマルチライセンス型電子図書コンテンツの整備など、今後も資料整備と機能充実に努めていく。また、他部局等との連携事業を実施し、展示等の活動を通じて市民の施策への関心を高められるよう取り組んでいく。
施策2 大津の歴史と伝統、文化を次代に継承する学習機会の充実	
取組内容等	・歴史博物館は、れきはく講座や展示会場でのギャラリートーク、大津絵・花押ワークショップなどの体験型講座について目標どおりに実施した。 ・文化財保護課については、国宝延暦寺根本中堂及び重要文化財根本中堂廻廊など、指定文化財の保存修理・管理への支援等を行った。 ・埋蔵文化財調査センターでは、市民向けの出前講座・体験講座などの実施や、市内発掘調査成果の展示などの取り組みを行った。 ・市展、写真展、学区文化祭等、市民に日頃の文化活動の成果と発表の場を提供し、市民の主体的な文化活動を支援した。
今後の取組や方向性	・歴史博物館に関しては、例年実施の展覧会や講座等とともに、幅広い層に歴史博物館に来館してもらうために、源氏物語講座など新たな内容を充実させる。 ・文化財保護課に関しては、次世代に良好な形で文化財を継承していくため、引き続き、市内の価値ある指定文化財等の保護を行っていく。 ・埋蔵文化財調査センターに関しては、市内発掘調査の成果等を講座・展示などで情報発信していく。 ・若年層の参加を促進する取組みや文化・芸術の担い手育成等、文化の継承につながるような事業の推進に取り組んでいく。
施策3 市民の健康づくりと生涯スポーツの推進	
取組内容等	・地域でのスポーツ活動を支えるスポーツ推進委員の活動として、スリースマイルゴルフ大会やスマイルボッチャ大会を実施するとともに、各学区への出張型ボッチャ事業を実施するなど、生涯健康づくりとスポーツの推進に向けた取組を進めた。 ・子どもから高齢者まで幅広い世代の市民が参加できる市民体育大会については、2日間開催のうち1日が台風の影響により中止となった。 ・市内の各種スポーツ団体に補助金を交付し、各団体において大会やスポーツイベントが実施された。
今後の取組や方向性	・スポーツ推進委員の活動については、今後も、ニュースポーツや障害者スポーツの普及拡大に努め、市民が気軽に参加できる大会やイベントの企画に努める。 ・市民体育大会については、社会情勢や価値観の変化に伴い市民ニーズが変化してきたことから、令和8年度大会より内容を見直す方向で検討を進めていく。 ・地域におけるスポーツ活動については、引き続き、各種団体への支援を行うことで、各地域でのスポーツ活動の充実を図る。
施策4 思いやり・助け合いの心の醸成	
取組内容等	・人権を考える大津市民のつどいは、開催回数やブロック割りを変更するなど持続可能な形を模索しながら、地域の実情に応じた継続的な取組が行われた。 ・人権を守る大津市民の会が中心となって、人権啓発紙「わたしと人権」の作品募集や発行、入賞作品展、駅頭街頭活動などを行った。 ・大津市教育委員会から各学区の「人権・生涯」学習推進員に委嘱を行い、地域の「人権・生涯」学習推進協議会と協力しながら人権に関する活動の推進を図った。 ・年間8回の大津市人権講座を行い、市民に対して人権について学ぶ機会を幅広く提供した。
今後の取組や方向性	・全ての市民の人権が尊重される地域社会の実現に向け、本市と人権学習団体とが両輪となって、それぞれの役割において人権学習を推進していく。 ・市民が主体的に人権啓発を推進できるよう構成団体の協力を得ながら、各取組を進めていく。 ・人権を考える大津市民のつどいについて、1年に1ブロックずつ、いじめ対策推進室と共催で地域の校園と連携しながら開催していく。

通 じ 計 て 画 の 期 評 間 価	・主体的に学び、行動できる人材の育成に向け、出前講座や大津人実践講座など、多様な学習機会の提供に努めるとともに、学びの成果を地域づくりやまちづくりに生かす社会教育の推進に取り組んできた。指標となる出前講座の利用者数については、令和6年度の目標値に到達しなかったものの、年々増加しており、基準値の2,752人を上回る2,961人の成果を得た。 ・文化財指定推進事業や博物館普及啓発事業など、地域にある歴史や文化を大切にし、歴史遺産や伝統文化を次世代へ承継する学習機会を提供することにより、地域への愛着と誇りにつなげる取組を推進した。指標となる、れきはく講座参加者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による活動の制限は生じたものの、令和6年度には目標を上回る2,847人の成果を得た。 ・市民の健康づくりと生涯スポーツを推進するため、市民の誰もが生涯にわたって運動やスポーツを楽しめるよう、健康づくりにつながる機会の充実に向け、各地域において取組を実施した。 ・地域の人それぞれが協働して課題を解決するため、多様性を認め合いながら共生していくことが重要であることから、人権啓発事業等を通して、思いやりや助け合いの心などの人権意識の醸成に向けた取組を推進した。 ・市民向けの講座やイベント、施設の利用に関連した事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による活動の制限が生じ、令和4年度以降は徐々に感染拡大以前の水準に戻りつつあるものの、人と人との交流の機会の減少とともに、地域コミュニティの希薄化も懸念される。引き続き、社会教育における多様な学びや活動の機会の創出により、ともに学び支えあう市民意識の醸成につなげていく。
--	--

＜施策に関連する主な事務事業＞

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度○×	令和 3年度○×	令和 4年度○×	令和 5年度○×	令和 6年度○×					
①	1	所属	生涯学習課											
		事業名	公民館講座等開設事業											
		指標1	公民館講座の開催数	目標 実績	850 449	×	540 530	×	863 547	×	863 585	×	863 615	×
		指標2	公民館講座の参加者数	目標 実績	32,000 10,024	×	21,000 14,100	×	33,900 10,449	×	33,900 13,580	×	33,900 15,954	×
①	2	所属	生涯学習センター											
		事業名	生涯学習センター管理運営事業											
		指標1	生涯学習関連講座、講演会等開催事業数	目標 実績	4 3	×	4 4	○	4 6	○	4 6	○	4 5	○
		指標2	ホール・学習室等年間利用者数	目標 実績	144,000 78,423	×	144,000 107,702	×	144,000 145,697	○	144,000 162,391	○	144,000 178,752	○
		指標3	講座等参加人数	目標 実績	300 93	×	300 269	×	300 433	○	300 354	○	300 636	○
①	3	所属	北部地域文化センター											
		事業名	北部地域文化センター運営事業											
		指標1	ホール利用人数	目標 実績	10,000 10,628	○	20,000 15,470	×	16,000 14,562	×	12,000 17,675	○	12,000 13,803	○
		指標2	ホール貸出件数	目標 実績	90 151	○	150 183	○	165 146	×	120 167	○	120 131	○
		指標3	稼働率	目標 実績	30 49.7	○	60 59	×	55 61	○	41 54	○	41 58	○
①	4	所属	和邇文化センター											
		事業名	和邇文化センター管理運営事業											
		指標1	自主事業参加延べ人数	目標 実績	0 0	○	200 158	×	200 602	○	1,000 1,114	○	1,000 1,241	○
		指標2	入館者数	目標 実績	4,700 8,737	○	4,700 8,432	○	8,000 18,580	○	10,000 23,194	○	10,000 17,722	○
		指標3	ホール稼働率	目標 実績	35 26	×	35 25	×	35 40	○	35 49	○	35 39	○
①④	5	所属	生涯学習課											
		事業名	人権・生涯学習推進事業											
		指標1	人権作品応募総数	目標 実績	40,000 30,101	×	40,000 29,252	×	40,000 30,866	×	40,000 30,245	×	40,000 32,553	×
		指標2	人権を考える大津市民のつどい満足度	目標 実績	100 100	○	100 98	×	100 98	×	100 98	×	100 97	×
①	6	所属	生涯学習課											
		事業名	生涯学習推進事業											
		指標1	熱心まちづくり出前メニュー数	目標 実績	113 133	○	114 139	○	142 142	○	142 149	○	142 151	○
		指標2	熱心まちづくり出前講座参加者数	目標 実績	2,800 527	×	2,850 650	×	2,900 1,341	×	2,900 2,694	×	3,000 2,961	×
		指標3	熱心まちづくり出前講座利用者の満足度	目標 実績	72 64	×	74 70	×	76 79	○	78 72	×	80 63	×
①	7	所属	生涯学習課											
		事業名	家庭・地域教育推進事業											
		指標1	地域学校協働活動推進員委嘱数	目標 実績	38 40	○	40 42	○	46 45	×	49 49	○	49 49	○
		指標2	地域学校協働本部数	目標 実績	3 0	×	3 0	×	1 0	×	3 2	×	3 7	○

＜施策に関連する主な事務事業＞

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和 5年度	○ ×	令和 6年度	○ ×
①	8	所属	自治協働課											
		事業名	協働のまちづくり推進事業											
		指標 1	三者委員会の開催件数	目標 実績	3 2	×	3 2	×	3 2	×	3 1	×	3 1	×
		指標 2	職員協働推進本部の開催件数	目標 実績	3 3	○	3 1	×	3 4	○	3 2	×	3 1	×
①	9	所属	生涯学習課											
		事業名	おおつ学推進事業											
		指標 1	受講者数	目標 実績	10 14	○	20 19	×	25 25	○	25 15	×	25 27	○
		指標 2	地域活動への意欲度	目標 実績	70 0	×	70 93	○	95 79	×	95 92	×	95 100	○
①	10	所属	図書館											
		事業名	図書資料整備事業											
		指標 1	貸出冊数	目標 実績	1,107,000 1,290,294	○	1,394,000 1,505,101	○	1,518,000 1,467,854	×	1,518,000 1,452,808	×	1,518,000 1,430,667	×
①	11	所属	教育センター											
		事業名	「わたしたちの大津」作成事業											
		指標 1	発行冊数	目標 実績	3,500 3,500	○	3,500 3,500	○	3,500 3,500	○	3,500 3,500	○	3,500 3,500	○
②	12	所属	文化財保護課											
		事業名	文化財指定推進事業											
		指標 1	大津市指定文化財件数	目標 実績	141 126	×	128 126	×	125 125	○	125 126	○	125 125	○
		指標 2	市内に所在する指定文化財の件数	目標 実績	545 543	×	545 545	○	545 547	○	545 550	○	545 552	○
②	13	所属	文化財保護課											
		事業名	文化財保存修理等補助事業											
		指標 1	補助件数	目標 実績	55 58	○	60 60	○	60 61	○	60 65	○	60 64	○
②	14	所属	文化振興課											
		事業名	市展・文化祭・写真展等事業											
		指標 1	募集要項・ポスター配布数	目標 実績	7,400 7,400	○	11,700 10,400	×	11,700 10,344	×	11,700 9,240	×	11,700 9,921	×
		指標 2	補助金交付団体数	目標 実績	15 19	○	40 29	×	48 41	×	50 44	×	50 44	×

＜施策に関連する主な事務事業＞

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和 5年度	○ ×	令和 6年度	○ ×
②	15	所属	歴史博物館											
		事業名	博物館普及啓発事業											
		指標1	れきはく講座等開催回数	目標 実績	15 12	×	25 28	○	40 38	×	40 56	○	40 48	○
		指標2	れきはく講座等参加者数	目標 実績	600 630	○	1,000 1,299	○	2,800 2,076	×	2,800 2,603	×	2,800 2,847	○
		②	16	所属	文化財保護課									
事業名	埋蔵文化財調査センター管理運営事業													
指標1	各種講座・展覧会等の開催件数	目標 実績		14 18	○	14 16	○	14 14	○	14 18	○	14 18	○	
指標2	参加・利用者数	目標 実績		1,500 1,713	○	1,500 1,151	×	1,700 1,839	○	1,700 1,966	○	1,700 2,494	○	
指標3	発掘調査報告書発刊数	目標 実績		8 9	○	8 8	○	8 11	○	8 11	○	8 8	○	
②	17	所属	歴史博物館											
		事業名	博物館企画展示事業											
		指標1	国指定文化財展示件数	目標 実績	4 24	○	4 21	○	4 7	○	4 4	○	4 48	○
		指標2	企画展観覧者数	目標 実績	10,000 11,633	○	10,000 8,312	×	14,000 10,593	×	14,000 9,969	×	14,000 21,782	○
②	18	所属	歴史博物館											
		事業名	博物館管理運営事業											
		指標1	企画展示室貸室件数	目標 実績	15 13	×	38 24	×	38 25	×	38 28	×	38 29	×
		指標2	常設展示観覧者数	目標 実績	20,000 20,667	○	20,000 16,019	×	21,000 18,282	×	21,000 19,425	×	21,000 35,890	○
		指標3	企画展示室貸室入場者数	目標 実績	16,000 16,645	○	16,000 24,112	○	39,000 26,819	×	39,000 37,433	×	39,000 55,176	○
②	19	所属	文化振興課											
		事業名	伝統芸能会館管理運営事業											
		指標1	能舞台利用件数	目標 実績	150 95	×	150 198	○	150 323	○	150 318	○	150 308	○
		指標2	和室及び会議室利用件数	目標 実績	1,700 1,345	×	1,700 1,859	○	1,700 2,325	○	1,700 2,336	○	1,700 2,463	○
③	20	所属	スポーツ課											
		事業名	生涯スポーツ推進事業											
		指標1	スポーツ推進委員及びスポーツ指導員の 数	目標 実績	46 46	○	46 46	○	46 46	○	46 46	○	46 44	×
③	21	所属	スポーツ課											
		事業名	生涯スポーツ推進事業											
		指標1	大津市民体育大会 参加者数	目標 実績	- -	-	- -	-	3,600 2,430	×	3,700 2,265	×	3,700 680	×
		指標2												

<施策に関連する主な事務事業>

対応する 施策	No.	事務事業			令和 2年度	○ ×	令和 3年度	○ ×	令和 4年度	○ ×	令和 5年度	○ ×	令和 6年度	○ ×
③	22	所属	スポーツ課											
		事業名	地域スポーツ活動推進事業											
		指標1	補助金対象団体	目標 実績	5 5	○	5 5	○	38 37	×	38 38	○	38 38	○
		指標2	補助団体活動事業数	目標 実績	120 104	×	250 136	×	250 244	×	288 292	○	288 324	○
④	23	所属	人権・男女共同参画課											
		事業名	人権啓発推進事業											
		指標1	啓発紙の作成・配布回数	目標 実績	3 3	○	3 3	○	3 3	○	3 3	○	3 3	○
		指標2	人権擁護関係者対象の研修会開催回数	目標 実績	2 1	×	2 1	×	2 2	○	4 4	○	4 4	○
④	24	所属	教育センター											
		事業名	教職員研修事業											
		指標1	指定研修講座開催数	目標 実績	90 80	×	95 101	○	95 110	○	100 115	○	100 133	○
		指標2	指定研修受講者満足度	目標 実績	4.8 4.8	○	4.8 4.8	○	4.8 4.8	○	4.8 4.8	○	4.8 4.83	○

令和 7 年度「第 3 期大津市教育振興基本計画の進行管理／大津市教育委員会の点検・評価に関する報告書」に係る意見書

兵庫教育大学教授 大野 裕己

大津市教育委員会事務局より送付を受けた、標題の点検・評価に関する報告書案に対して意見を述べたい。本意見書は、「第 3 期大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱」における 5 つの重点アクションを柱とし、令和 6 年度分及び今期計画期間全体の進行管理の双方を取り上げることとする。

重点アクション 1「将来の夢や可能性を広げる学ぶ力アップ」：本アクションの成果指標とした全国学力・学習状況調査の二教科平均正答率は、令和 5 年度に続き、目標値（全国平均以上）にはほぼ到達の結果となり、今期計画期間（第 3 期、以下同じ）での教職員の授業改善の努力が児童生徒に結実しつつあることが窺える。ただし、同じく成果指標とした学習への関心・意欲・態度に係る質問項目の結果は、令和元年度基準値に照らして計画期間内での伸び悩み（全国平均との開きも大きい）がみられ、「学ぶ力」保障の観点からは、この点へのアプローチの継続が期待される。自己点検でも示された、ICT の効果的な活用等の主体的な学びの推進は適切と捉えるが、児童生徒のニーズ（こまりごと）の多様化も強まっている学校現場での授業づくりのあり方について、教育委員会側からの研究・情報提供、学校間・教師間での実践交流機会づくりなど、現場の内発を大切にした条件整備を引き続き検討され、取り組んでいただきたい。

以上の児童生徒の多面的な「学ぶ力」育成には、小中連携・一貫教育も一層期待される。今期計画期間前半は感染症対応の影響で具体的取組が進めにくい状況にあったが、令和 6 年度において全中学校区で総合的学習のカリキュラムの相互共有が進んだ点は、今後につながる接点づくりとして評価できる。次期計画期間内において、これをベースに各中学校区での目標の共有や合同の授業研究、教科レベルでの指導の系統性の工夫など、一貫カリキュラム作成が加速化すること（教育委員会における各校区の実情に即した支援）が期待される。学校運営協議会での校区地域のこの点の理解・協力醸成も有効と考えられる。

重点アクション 2「安心して学べる学校づくり」：成果指標の全国学力・学習状況調査質問紙（学校に行くのは楽しい）の肯定率は、小・中とも目標値（全国平均）をやや下回った。ただし、「子どもが安心して学べる学校」という視点からは、学校に行きにくい児童生徒の状況も加味した検討が肝要となろう。次期計画期間においては、各学校の実情に応じた特色化（学校夢づくりプロジェクト）の取組を一方に置きつつ、「どの子もこまりごとをもちうる」等の新たな考え方での学校環境づくりも期待される。この点、本市では校内教育支援ルームのモデル事業等、意義深い取組も推進しており、その経験・知見を学校・教職員で共有していくことも意識したい。

また、本アクションの個別施策「いじめ防止対策」をみると、小・中学校いじめ認知件数、

いじめ対策委員会開催回数等は計画期間内に増加し、学校現場の積極的認知・組織的対応の意識は高まっているといえる。今後、次なるステージとして SC・SSW 等との協働の進展を通じた、質が高く持続的な未然防止・問題解決の具現化が意識される。教育委員会（教育支援センター）において、各学校の課題意識を丁寧にくみ取りながら、アセスメント・支援体制づくりを促進する施策や指導助言に注力いただきたい。このことは、特別支援教育におけるコーディネーターを核とした個別指導計画作成と指導充実についても当てはまるだろう。

重点アクション 3「子どもと市民に信頼される学校づくりと教職員の資質向上」：本アクションは、関連事務事業で設定された指標の目標値達成割合が高く（13／16）、教職員研修、学校マネジメント等と関わって順調に事業が推進され、学校夢づくりプロジェクト等本市教育のポジティブ・コアとなり得る取組も生まれたと評価できる。

そのなかで、学校の働き方改革については、アクション成果指標の月平均時間外在校等時間、健康診断受診率等がほぼ計画期間を通じて目標値未達であり、課題を残したといえる。勤怠管理の客観データ化などが進む中で、各学校レベルでの ICT 活用による校務効率化や課題要因に即したタイムマネジメントの推進、教職員のワークライフ・バランス意識の向上が急務の課題である。他方、上記 2 アクションでも言及した各学校に学習・生徒指導のアセスメント・組織対応等の充実が求められる文脈からは、学校がこれらの取組に注力することへの地域の理解・協力意識を醸成する、教育委員会からの広報・周知の強化も大いに求められよう。本計画期間内の顕著な成果を踏まえて、次期計画期間で持続性の観点も大切にした施策・条件整備の進展を期待したい。

重点アクション 4「家庭教育と家庭・地域・学校の協働の充実」：本アクションの成果指標「学校運営協議会制度の導入率」については、今期計画期間内に概ね目標値（小・中学校全校導入）を達成できた。ただし本制度については、各種調査でも示唆されているように、長期の時間軸で、理解→支援→教育課程等改善のように段階的に効果を発現していくことが肝要となる。各学校の特色ある教育活動や学校評価等を核とした熟議の実質化、また地域学校協議本部の整備（学校運営の支援）などの制度運用に関わって、教育委員会における伴走支援の継続が期待される。

子育て支援・家庭教育支援・教育相談に係る事業も今期計画期間内に多角的に推進された。他方、詳細をみると子育て支援・社会教育事業等の講座等実施回数や参加者数に目標値未達（伸び悩み）が散見される。これらには感染症対応の影響も推察されるが、社会全体での子育ての実現に向けて、ニーズを踏まえた支援の立案はもちろん、取組の周知・広報の改善、担い手の持続的な育成・確保などに次期計画期間で一層の注力をいただきたい。

重点アクション 5「持続可能な地域づくりを担う人材の育成」：文化財保護・スポーツ等の事業や参加者数は計画期間内に指標目標値に照らして概ね堅調に推移した。まちづくり出前講座、公民館講座の講座数・参加者数は、感染症の影響もあり期間内目標値未達であったものの計画期間後半期は回復傾向にある。ただし自己点検でも記載されたように、出前講座については令和 6 年度実績として満足度の落ち込みがみられた。このような学習者の利

便に配慮した実施形態は今後も推進することとなろうが、市民の主体的な学びの保障に向けて、利用者の実態・ニーズを精査したコンテンツの開発に努力いただきたい。また、今期計画期間内の本意見書でも述べてきたように、市民の学習と活動の循環、地域づくりを担う人材育成は大津市教育政策のキー・ポイントと捉えられることから、次期計画期間内においてこの観点における各事業の貢献の検証、ボリュームアップの余地の検討・改善を深化していく必要性を指摘したい。

進捗管理シートの各施策項目に対応する事務事業の成果指標をあらためて確認すると、設定された 171 指標のうち 106 指標が目標達成であった。目標値未達の事業（ただし、目標値に肉薄したもの、今期計画期間内に一定の進展がみられたものも少なくない）については、未達要因の検証と次期計画期間での改善について丁寧な検討が望まれる。

なお、大津市教育委員会に対しては、今期計画期間において、委員会活動として定例会・臨時会での議決案件の処理等はもちろんのこと、市長との意思疎通やスクールミーティング（児童生徒等との意見交流を含む）を活発に行っていること、事務局組織も各学校・施設の実情・内発を踏まえた支援に努めてきたことを高く評価できる。次期計画期間もこれらの取組を継続しつつ、施策・事業のロジック（目的－手段関係）や指標値設定の一層の精緻化のうえ点検・評価を活用することを通じて、質の高い地方教育行政を推進いただきたい。